

第1節 はじめに

男性の特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢は2013年に60歳から61歳に引上げられた。この引上げは2000年の年金制度改革に基づくものであり、男性では2013—2025年の13年間で65歳まで引上げられる（女性は5年遅れで引上げられる）。すでに1994年の年金制度改革により、男性の特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢については2001—2013年までの間に60歳から65歳へと引上げられている。

こうした定額・報酬比例部分の支給開始年齢の引上げは『60歳引退社会』に代わる『65歳現役社会』の実現を目的として、高齢者雇用の一層の促進を図ることを目的としている（社会保障審議会年金部会2011, p.3）。しかし2013年開始の報酬比例部分の支給開始年齢引上げは、60歳台前半の高齢者雇用が促進されない限り、あるいは繰り上げ受給が選択されない限り、60歳台前半の雇用と年金との接続に空白が生じることも意味する。

本章の目的は3つある。2013年の報酬比例部分の支給開始年齢引上げの対象出生コーホートで①就業率が上昇したかどうか、②所得確保は適切に行われたか、③定額部分の支給開始年齢引上げの際とどのように相違するのかについて明らかにすることである。

本章の構成は以下の通りである。まず次節で高年齢者雇用安定法や特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢引上げ等の制度改革と60歳台前半の就業率の推移を概観する。第3節で関連する先行研究を紹介した上、残されている分析課題について指摘する。続く第4節で本章の分析で使用する厚生労働省「中高年者縦断調査」と分析枠組について説明する。第5節で分析結果を要約し、第6節で結びにかえ、まとめと若干の政策含意について述べる。

あらかじめ本章の主要な発見事実をまとめると5点ある。第一に、2013年の報酬比例部分の支給開始年齢引上げに伴い60歳の就業率は、59歳時に正規職員・従業員であった男性では7%、59歳時に300人以上規模企業に勤めていた男性では10%上昇した。第二に、この引上げにより60歳で

公的年金を含む本人所得がある比率は、男性全体で5%低下し、59歳時に正規職員・従業員であった男性では3%低下した。第三に、所得の空白が生じていた人々の存在にも関わらず、60歳での失業率上昇は確認できなかった。第四に、公的年金を含む本人所得がある男性では、60歳での所得額の減少は確認できなかった。第五にこの引上げによる就業率の上昇が起こった属性およびその上昇幅は、定額部分の支給開始年齢引上げと雇用確保措置義務化上限年齢引上げによるものと同程度であった。

第2節 制度的背景と60歳台前半の就業率

1. 年金制度改革と高齢者雇用安定法改正

冒頭でも述べたように、まず1994（平成6）年の年金制度改革により、特別支給の老齢厚生年金の定額部分（以下、定額部分と略す）の支給開始年齢は2001年から2013年までの間に60歳から65歳まで上げられた。引上げは2出生年度コーホート毎に順次行われ、この改正の対象となる最初の出生コーホートが1941・1942年度生まれの男性であり、定額部分の支給開始年齢は2001年に60歳から1歳上げられ61歳となった。その後も段階的に1歳ずつ上げられ、男性で、1943・44年度生まれは62歳、1945・1946年度生まれは63歳、1947・1948年度生まれは64歳、そして1949年度生まれ以降で65歳となった¹。

さらに2000年の年金制度改革により、特別支給の老齢厚生年金の報酬比例部分（以下、報酬比例部分と略す）の支給開始年齢は2013年から2025年までの間に60歳へと上げられることになった。報酬比例部分の支給開始年齢も2出生年度コーホート毎に1歳ずつ上げられ、男性では1953・1954年度生まれが61歳、1955・56年度生まれが62歳、1957・58年度生まれが63歳、1959・60年度生まれが64歳、そして最終的に1961年度以降の出生コーホートで65歳となる。

¹ 女性については、男性より5年度新しいコーホート（＝1946年度生まれ）から、男性と同じく2出生年度コーホート毎に支給開始年齢引上げスケジュールが順次適用されていく。

この改正により繰上げ受給を選択しない限り、60歳前半層が受給できる特別支給の老齢厚生年金はなくなる²。なお2004年の年金制度改革では60歳前半の在職老齢年金制度による一律2割の年金支給停止も廃止（2005年4月施行）された。

こうした支給開始年齢引上げに対し、雇用政策側の対応は遅れた。2000年の高齢者雇用安定法（以下、高齢法と略す）³の改正は65歳までの雇用確保を「努力義務」とした。しかし2004年改正を決定づけた（森戸2014, p.6）とされる、「今後の高齢者雇用対策に関する研究会」の報告書では、すでに定額部分の支給開始年齢引上げが始まっていた2003年時点で「少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業は71.8%、そのうち原則として希望者全員を対象とする企業は28.8%」であることを認識しており、努力義務に基づく企業側の対応状況は不十分なことを認めている（今後の高齢者雇用対策に関する研究会2003、II-1-(2)項および参考図4-1）。また前年の2001年度末に出された総務省勧告でも「希望者全員について65歳までの雇用が十分に確保されていない」と、すでに指摘されていた（総務省2002）ところである。

このため労働政策審議会の建議を経て2004年に改正された高齢法では2006年度以降、65歳未満の定年の定めをしている企業に対し、定額部分の支給開始年齢までの雇用確保措置を講じることを義務付けた。雇用確保措置とは、①定年年齢の引上げ、②継続雇用制度の導入（再雇用制度及び勤務延長制度により雇用を確保するが定年年齢自体は据置）、③定年の定め廃止（年齢を理由とした労働契約の終了を行わない）の3種類である。

2004年改正高齢法による雇用確保措置の義務化は2006年に施行⁴されたが、その時点で特別支給の老齢厚生年金（定額部分）引上げ開始

² 女性については、男性より5年度新しいコーホート（=1958年度生まれ）から、男性と同じく2出生年度コーホート毎に支給開始年齢引上げスケジュールが順次適用されていく。

³ 中高年齢者等雇用促進法の全面改正により、高齢法は1986年に制定され、60歳定年が努力義務化された。1990年改正では定年後再雇用の努力義務化、1994年改正では60歳定年が義務化（1998年施行）された。

(2001年)からすでに5年が経過しており、定額部分の支給開始年齢はすでに62歳であった。このため、改正高齢法の施行時点(2006年4月)での雇用確保措置義務化上限年齢は61歳ではなく62歳となった⁵。その後、定額部分の支給開始年齢の引上げに合わせ2013年までに65歳まで段階的に引上げられた。

さらに高齢法は2013年から始まった報酬比例部分の支給開始年齢引上げに対応するため、2012年にも改正(施行は2013年)された⁶。その改正内容は、①継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止、②継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大、③義務違反の企業に対する公表規定の導入、④高齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定である。この中、①継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止は経過措置が設けられており、報酬比例部分の支給開始年齢に到達した以降の者については、その基準を引き続き利用できることになっている。つまり報酬比例部分の支給開始年齢の引上げ期間内(2013年から2025年までの間)の経過措置がある。

2. 60歳前半の男性就業率の推移

このような制度改正を背景に60歳前半の男性の就業率はどのように推移していたのだろうか。それを示したのが図表5-1である。

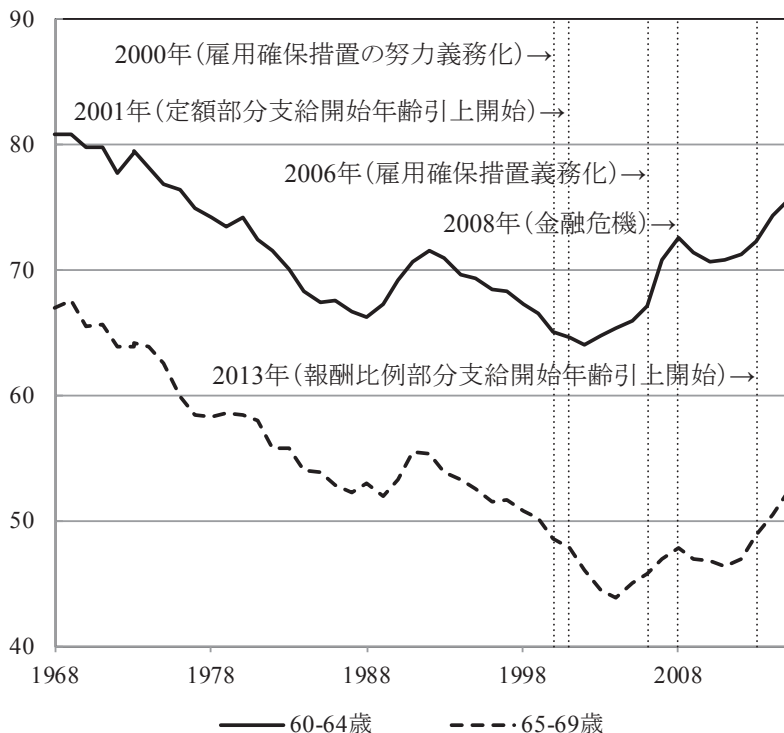
半世紀近く前の1968年には81%であった男性60-64歳の就業率は

⁴ なお厚生労働省が行った調査によれば、施行から1か月半以上経過した時点で、義務化された雇用確保措置が未導入であった300人以上規模企業は4.4%にのぼっていた(厚生労働省2006)。

⁵ 高齢法改正時点の厚生労働省「雇用管理調査(平成16年)」によれば、一律定年制を定めている企業(事業規模30人以上)は88.6%、さらにその中、定年年齢を60歳に定めているのは90.5%である。つまり大半の企業で定年年齢を60歳に定めていた。改正高齢法による雇用確保措置が施行される2006年度に60歳定年を迎える1946年度生まれは、2006年度の雇用確保措置の義務化年齢は62歳であるが、特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢(男性)は63歳であるため、実際には63歳までの雇用確保措置が適用される。一方、1945年度生まれは、2005年度に60歳定年を迎えても、改正高齢法施行前であるため62歳までの雇用確保措置の適用対象外となった。

⁶ 以下の2012年改正高齢法の説明は、厚生労働省の「高齢者雇用安定法の改正～「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みの廃止～」(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koureisha/topics/tp120903-1.html、2016年10月7日最終閲覧)に基づく。

図表 5-1 60歳台男性の就業率のトレンド（1968年－2015年）



出所：総務省『労働力調査（長期時系列）』

長期的に低下し続け 1989年には67%となった。その後、1992年までの3年間で72%にいったんは上昇するが、いわゆるバブル経済崩壊後の景気後退にともない、その後も低下し続けた。

次に60-64歳の男性就業率の低下傾向が反転した時期は、定額部分の支給開始年齢が60歳から61歳に上げられた時期と重なる。定額部分の支給開始年齢引上げ開始の2001年の翌々年、すなわち60歳から61歳への引上げ効果が1941・42年度生まれ男性すべてに及んだと考えられる2003年に60-64歳の男性就業率は反転、前年より1%ポイント上昇し65%となった。

さらに2004年改正高齢法による雇用確保措置の義務化が施行された

2006年からの1年間に就業率は4%ポイント近く改善した。ただし金融危機（いわゆるリーマンショック）があった2008年から2年間に2%ポイント低下し73%となる。同時期には65-69歳の就業率も低下している。しかし2010年から直近の2015年まで60-64歳の男性就業率は上昇し続け76%になり、40年前の1976年と同水準まで回復した。

以上の60-64歳の男性就業率の長期的な推移やその反転のタイミングから、特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げや改正高齡法が影響したと推察される。しかし、就業者には、制度改革の影響を受けにくいと考えられる自営業等さまざまな就業形態を含む上、制度改革の影響は生年度コーホート毎に異なるにも関わらず、**図表 5-1**ではそれらを60-64歳で括った就業率をみているに過ぎない。景気動向の影響も少なからず受けている。さらに制度改革の結果、就業率が上昇したとしても、雇用と年金の接続が適切に行われているかといった、そもそもの政策目標が達成されたかどうかは不明である。

本章では、次節で制度改革の効果を精緻に分析した日本国内の先行研究を概観した上、就業率への影響のみならず、雇用と年金の接続が適切に行われているのかどうかも視野に入れた分析を行う。

第3節 先行研究

特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢引上げと2004年改正高齡法に関するこれまでの研究はいずれも就業率引上げに効果あり、との結論で一致する。

樋口・山本（2002）は3時点（1992年、1996年、2000年）の厚生労働省（旧労働省）「高齢者就業実態調査（個人調査）」の個票を用い、構造形の労働供給モデルに基づくシミュレーションにより、定額部分・報酬比例部分共に支給開始年齢を65歳に引上げると、60-64歳のフルタイム雇用率は9%ポイント、パートタイム雇用率は1%ポイントそれぞれ上昇することを示した⁷。また石井・黒澤（2009）は、定額部分の支給開始年齢引上げ開始年をまたぐ2時点（2000年、2004年）の厚生労働省「高齢

者就業実態調査（個人調査）」を用い、定額部分の支給開始年齢引上げは、60～61歳の厚生年金受給資格者のフルタイム就業率を4～9%ポイント増大させ、非就業率を3～7%減少させた一方⁸、パートタイム就業率や失業率には統計的に有意な影響を与えなかった、と結論付けている。

改正高齢法前後（2006年と2007年）の「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」を用いた山本（2008）は、改正高齢法により60～62歳の就業率が12～14%上昇したと報告している⁹。2006年と2007年の間は、特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢の引上げがなかったため、就業率上昇は改正高齢法単体の効果として解釈されている。2012年までの総務省「労働力調査」の個票を用いた近藤（2014）も2006年の改正高齢法施行の対象となった1946～1950年度生まれで60歳直後の退職が男性全体で2～6%減少したこと、失業は減少し、臨雇・日雇など不安定雇用は増大しなかったことを報告している。さらにKondo and Shigeoka（2016）では同個票を用い、改正高齢法の効果と年金支給開始年齢引上げの効果の相違について、生年度を統御¹⁰することによって識別・評価している。その結果、やはり改正高齢法と特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢の引上げが同時に行われた出生コーホートでは被用者比率が4%上昇した一方、改正高齢法あるいは支給開始年齢のみの効果しか及ばない出生コーホートでは被用者比率の上昇は2～3%にとどまり、

⁷ 樋口・山本（2002）のp.57の表6におけるシミュレーション（ケース5の設定）で示されている結果に基づく。

⁸ 結果の幅は誘導形による推計か構造的モデルの推計かによる。誘導形による推計結果の方が絶対値が大きくなっている理由として、使用した両調査（2000年と2004年）の間に起きた労働市場の変化（定年制度の変更等、労働需要側の要因）を誘導形の推計では統御しきれない可能性を指摘している（石井・黒澤2009、p.58）。

⁹ 山本（2008）では改正高齢法の影響を受ける群（処置群）として55歳時点で雇用者だった60～62歳サンプルを、改正の影響を受けない群（統御群）として55歳時点で自営業者だった60～62歳サンプルと55歳時点で雇用者だった57～59歳サンプルを用い、差の差（Difference in Difference）と差の差の差（Difference in Difference in Difference）分析により統計的に比較している。

¹⁰ 具体的には、男性で①1945・1946年度生まれ、②1946・47年度生まれ、③1944・45年度生まれという2コーホートずつを1対（若い方の出生コーホートが処置群）とする3つのサブ・サンプルが、各々①改正高齢法単体の効果、②改正高齢法と年金支給開始年齢引上げの混合効果、③年金支給開始年齢引上げの単体効果を推計するために用いられた。

またその上昇は大企業（500人以上規模）でのみ確認できると報告している。

以上のように、就業について改正高齢法や支給開始年齢引上げが及ぼした影響についての研究蓄積は進んできており就業率を上昇させる効果があったことについて一致している。一方、管見の限り、雇用と年金の接続への影響についての研究は多くない。厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～7回調査）」の個票を用いた山田（2015）は、特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢と雇用確保措置置義務化上限年齢が63歳から64歳に上げられた1947年度生まれと、63歳であった1946年度生まれとを比較し、63歳時点の就業率が上昇したこと以外に、中所得層の所得は低下したが、低所得層の所得は低下しなかったことを示した。

雇用と年金の接続がより重要な政策課題となるのは2013年度以降である。なぜなら2012年度までは、たとえ雇用が確保されなくとも、報酬比例部分は存在するため、所得の空白期間が生まれることはなかった。しかし、2013年度以降、定額部分はなくなり報酬比例部分の支給開始年齢も引上げられたことで雇用が確保されていないと（繰上げ受給を選択しない限り）60歳台前半に所得の空白期間が生まれる。

次節以降の実証分析では、厚生労働省「中高年者縦断調査」の個票を用い、2013年の報酬比例部分の支給開始年齢引上げに伴い、雇用と年金の接続に空白が生まれたかどうか、就業率の変化と合わせ検証するとともに、これまでの定額部分の支給開始年齢引上げ時における変化と比較する。

第4節 使用データ・分析枠組

1. 使用データ

本章で用いるデータは、統計法第33条に基づき二次データ利用が許可された、厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回調査）」の個票¹¹である。この調査は2005年10月末現在50～59歳の全国の男女を対象として、健康、就業、社会活動について経時的変化が追えるよう設計

¹¹ データは個人が特定化できないよう匿名化処理されている。

された縦断（パネル）調査である。調査項目として、就業状況、所得源、収入額、公的年金受給額（第4回以降）などがあり、雇用と年金の接続に関し豊富な情報が含まれている。

調査対象は生年度コーホートでみると、1945年度生まれから1955年度生まれを含んでいる。ただし、1945年度生まれでも1945年10月以前生まれは2005年10月末時点ですでに60歳であるため調査対象（50-59歳）には含まれず、同様に1955年度生まれでも1955年11月以降生まれは2005年10月末時点でまだ49歳であるため調査対象には含まれない。そのため、コーホートの一部分しか観察できない1945年度生まれと1955年度生まれは分析対象から外した。

男性で1946-1954年度生まれの出生コーホートが経験した、特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢引上げと雇用確保措置義務化上限年齢の引上げは計3回存在する。それを整理したのが図表5-2である。

第一に1947・1948年度生まれを対象に2010年度に雇用確保措置義務化年齢と定額部分の支給開始年齢は63歳から64歳へと引上げられた。

図表 5-2 高齢者雇用安定法による雇用確保措置義務化年齢と特別支給の老齢厚生年金支給開始年齢の引上げ（男性）

ペア番号	生年度	高齢者雇用確保措置義務化年齢 (男女共通)	特別支給の老齢厚生年金支給開始年齢(男性)	
			定額部分	報酬比例部分
(1)	1945年度	60	63	60
	1946年度	63		
	1947年度	64		
1948年度	64			
(2)	1949年度	65	65	
	1950年度			
(3)	1951年度			
	1952年度			61
	1953年度			
1954年度				
	1955年度		62	

出所：筆者作成

第二に1949年度以降生まれを対象に2013年度に雇用確保措置義務化年齢と定額部分の支給開始年齢は64歳から65歳へと上げられた。第三に同年度には1953・1954年度生まれを対象に、報酬比例部分の支給開始年齢が60歳から61歳に上げられるとともに、継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みが廃止された。

2. 分析対象コーホート・年齢

本章の分析では、利用可能な最新の第10回調査までに観測可能な上述の計3回の支給開始年齢・雇用確保措置義務化上限年齢の引上げが、男性の雇用および雇用と年金との接続にどのような変化をもたらしたのかを分析対象とする。そのため、当該引上げが行われた出生年度コーホートを引上げの影響を受けた処置群 (treatment group) とし、当該引上げが行われる直前の出生年度コーホートを引上げの影響を受けなかった統御群 (control group) とし、3組の統御群・処置群のペア1～3を作成、分析対象コーホートとした。より具体的には図表5-3に示すとおりである。

第一の2010年度に雇用確保措置義務化年齢と定額部分の支給開始年齢が63歳から64歳へと上げられた影響は、1946年度生まれをその影響を受けない「統御群」、1947年度生まれをその影響を受ける「処置群」とし、両コーホートの63歳時点での就業率・本人所得の有無等の差異を比較し政策効果を検証する。同様に第二の雇用確保措置義務化年齢と

図表 5-3 分析対象とする政策効果および処置群と統御群の出生コーホート

ペア番号	男性		分析対象とする政策効果
	統御群	処置群	
(1)	1946年度生まれ	1947年度生まれ	雇用確保措置義務化年齢・特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の63歳から64歳への引上げ(63歳時点での効果)
(2)	1948年度生まれ	1949年度生まれ	雇用確保措置義務化年齢・特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の64歳から65歳への引上げ(64歳時点での効果)
(3)	1952年度生まれ	1953年度生まれ	雇用確保措置義務化年齢・特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)の60歳から61歳への引上げ(60歳時点での効果)

出所：筆者作成

定額部分の支給開始年齢が64歳から65歳へと上げられた影響は1948年度生まれをその影響を受けない「統御群」、1949年度生まれをその影響を受ける「処置群」とし、両コーホートの64歳時点での差異を比較し政策効果を検証する。同様に第三の報酬比例部分の支給開始年齢が60歳から61歳に上げられた影響と継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みが廃止された影響は1952年度生まれをその影響を受けない「統御群」、1953年度生まれをその影響を受ける「処置群」とし、両コーホートの60歳時点での差異を比較し政策効果を検証する。

調査は毎年10月に実施されるため、たとえば1946年度生まれの63歳時を観測する場合、第5回調査（以下、本文・図表ともW5というように調査回を略記する）の情報では足りない。というのも1946年生まれで11月以降が誕生月の場合、W5では未だ62歳であるため、63歳時の情報を得るためにはW6の情報も必要になるからである。そのため、本章の分析では、たとえば1946年度生まれで63歳時点の就業率を計測する際にはW5とW6の両調査の情報を利用している。これは他のコーホート、年齢についても同様であり、この関係を図表5-4として整理した。

例えば統御群・処置群のペアとなる1946年度生まれコーホートと1947年度生まれ両コーホートの一部は、同じ調査年（W6）で同じ63歳時点の状況が把握されている。このことにより、調査年が同じであれば経済環境（失業率等）も同じであるため、調査年毎の経済環境変化による就業率・本人所得の有無等の相違を、引上げの効果として捉える可能性はある程度まで低減されていると考えられる。

また先述のように、あるコーホートの特定年齢の情報を得るためには2時点の調査情報が必要になるため、W1とW10では各コーホートの年齢最小値と年齢最大値の情報は一部のサンプルでしか観測されない。たとえば1946年度生まれでは58歳時の情報はW1の一部のサンプルのみ、同じく68歳時の情報はW10の一部のサンプルからしか得られない。そこで分析対象コーホート内の年齢を揃えるため、W1とW10で観測される各コーホートの年齢最小値と年齢最大値の情報は用いない。さ

図表 5-4 分析対象コーホートの年齢と厚生労働省「中高年者縦断調査」の調査回

調査時点の年齢	統御群・処置群のペア (1)		統御群・処置群のペア (2)		統御群・処置群のペア (3)	
	1946年度生	1947年度生	1948年度生	1949年度生	1952年度生	1953年度生
51						W1
52					W1	W1+W2
53					W1+W2	W2+W3
54					W2+W3	W3+W4
55				W1	W3+W4	W4+W5
56			W1	W1+W2	W4+W5	W5+W6
57		W1	W1+W2	W2+W3	W5+W6	W6+W7
58	W1	W1+W2	W2+W3	W3+W4	W6+W7	W7+W8
59	W1+W2	W2+W3	W3+W4	W4+W5	W7+W8	W8+W9
60	W2+W3	W3+W4	W4+W5	W5+W6	W8+W9	W9+W10
61	W3+W4	W4+W5	W5+W6	W6+W7	W9+W10	W10
62	W4+W5	W5+W6	W6+W7	W7+W8	W10	
63	W5+W6	W6+W7	W7+W8	W8+W9		
64	W6+W7	W7+W8	W8+W9	W9+W10		
65	W7+W8	W8+W9	W9+W10	W10		
66	W8+W9	W9+W10	W10			
67	W9+W10	W10				
68	W10					

出所：筆者作成

らに2つのコーホート間で比較する年齢を揃えるため、たとえばペア1（1946・47年度生まれ）では59歳以上66歳以下を分析対象年齢とする。同様にペア2（1948・49年度生まれ）では57歳以上64歳以下、ペア3（1952・53年度生まれ）では53歳以上60歳以下を分析対象年齢とする。

縦断調査では回を重ねるに従い、サンプルの脱落が発生する。もしペアとなる2つのコーホート間で残存率が大きく異なれば、推計結果には脱落によるバイアスがかかる可能性も懸念される。図表5-5は分析対象のコーホート毎に残存率を示したものである。

W10で1946年度生まれの残存率は66%、1953年度生まれの残存率は60%と6%ポイントの差がある。ただしペアとなるコーホート間での残存率はほぼ等しい。W10で1946・47年度生まれの残存率はどちらも66%、1948・49年度生まれの残存率はどちらも64%、1952・53年度生まれは若干の残存率の差があるが、それでも1952年度生まれが62%に対し、1953年度生まれについては60%となっている。このことからペアとなるコーホート間で、脱落率の差により推計結果にバイアスのかかる

図表 5-5 分析対象（男性）コーホートの脱落率

男性		統御群・処置群のペア (1)				統御群・処置群のペア (2)				統御群・処置群のペア (3)			
		1946		1947		1948		1949		1952		1953	
調査年	回	残存率	N	残存率	N	残存率	N	残存率	N	残存率	N	残存率	N
2005	W1	98%	1584	99%	2029	98%	1931	98%	1907	98%	1550	98%	1401
2006	W2	94%	1510	93%	1914	93%	1831	93%	1809	92%	1459	92%	1314
2007	W3	89%	1441	88%	1816	88%	1736	88%	1717	88%	1381	86%	1237
2008	W4	86%	1395	85%	1751	84%	1665	84%	1643	84%	1327	83%	1191
2009	W5	84%	1347	83%	1696	82%	1613	81%	1580	82%	1294	81%	1165
2010	W6	76%	1231	76%	1565	74%	1460	74%	1450	73%	1153	71%	1019
2011	W7	74%	1192	73%	1500	72%	1412	72%	1399	69%	1095	69%	984
2012	W8	71%	1142	70%	1434	67%	1317	67%	1311	66%	1042	64%	920
2013	W9	69%	1120	69%	1412	66%	1310	67%	1298	65%	1026	63%	908
2014	W10	66%	1068	66%	1349	64%	1262	64%	1249	62%	978	60%	857

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者計算。

可能性は低いものと判断する。

3. 分析枠組

上述した3回の支給開始年齢・雇用確保措置義務化上限年齢の引上げについて、2つの出生年度コーホートを各々統御群・処置群とする3組のサブ・サンプル（計6コーホート）に基づき、差の差（Difference in Difference）分析を行う。具体的には下式を推計する。

$$L_i = \alpha + \beta 1 \cdot age + \beta 2 \cdot cohort + \beta 3 \cdot (age \times cohort) + \gamma \cdot Z_i + \varepsilon_i$$

ここで L_i は被説明変数を表す。本章では①就業状態、②公的年金を含む本人所得の有無、③公的年金を含む本人所得額、④失業を採用した。①就業状態は「ふだん何か収入になる仕事をしている」場合を1、「していない」場合を0とする2値変数である。②公的年金を含む本人所得の有無は「この1か月間に収入あり」の場合を1、「なし」の場合を0とする2値変数である。また③公的年金を含む本人所得額¹²は自然対数を取ったものである。④失業は、「ふだん何か収入になる仕事をしていない」

¹² 「中高年者縦断調査」では、各所得源（働いて得た所得、雇用保険、私的年金、資産収入、公的年金、その他の社会保障給付金、仕送り、その他）からの収入の有無は識別できるが各々の額は識別できない。W4以降、公的年金額のみ本人の総収入額から識別可能となった。

かつ「仕事を探している」場合を1、そうでない場合を0とする2値変数である。

説明変数は、各年齢を表すダミー変数 (*age*)、各ペアについて処置群コーホートに該当する場合を1、統御群コーホートに該当する場合を0と置くダミー変数 (*cohort*)、およびこれら2つの変数の交差項 (*age*×*cohort*) である。年齢 (*age*) やコーホート (*cohort*)¹³ をコントロールした上でもなお、引上げ前の年齢 (ペア1は63歳、ペア2は64歳、ペア3は60歳) の交差項 (*age*×*cohort*) の係数が有意に0と異なれば、それは引上げによる影響と解釈される。

年齢 (*age*) や交差項 (*age*×*cohort*) のダミー変数は、引上げ前の年齢以外に、観測期間内のすべての年齢について作成する。もし引上げ前の年齢以外に、交差項 (*age*×*cohort*) の係数が有意に0と異なれば、それは引上げという制度要因以外の影響の可能性もある¹⁴ ことを示唆する。

さらに59歳時の従業上の地位毎、59歳時の勤め先の企業・団体などの組織全体の従業者数 (従業員規模) 毎のサブ・サンプルに分けた推計も行った。具体的には59歳時の従業上の地位については正規職員・従業員、パート・派遣・嘱託等 (非正規)、自営業¹⁵ の3つのサブ・サン

¹³ なお固定効果モデルを採用したため、コーホート (*cohort*) の係数 β_2 は、学歴等と同様、個人固有の効果となり推計されない。

¹⁴ とはいえ、ひとつの可能性として、企業は雇用確保措置上限年齢を1歳引き上げるため、賃金水準を引下げることで、従業員一人あたりの賃金総額は一定に保つような調整を行うことも考えられる。そのような調整を行っている場合、公的年金を含む本人所得額に關し、引上げ前の年齢よりも低い年齢での交差項の係数はマイナスになる可能性もある。また賃金水準の引き下げにより、引上げ前の年齢よりも低い年齢での就業率等にも影響が及ぶ可能性もある。

¹⁵ 「中高年者縦断調査 (W1～7)」を用いた山田 (2015) は、W1で1回限りの質問となった働き方に関する項目 (W1問28) を用いて被用者職歴と自営業職歴のサブ・サンプルを定義し、差の差分分析を行っている。当該変数では20年以上継続した勤務先、同分野の仕事、自営業などで職歴を分類している (継続年数に関する変数は入手できない)。しかし本章では、1946年から1953年まで7年離れたコーホートを同一の枠組みで分析するため、20年以上というベンチマークで職歴を分けてしまうと、実態としては同じ職歴であるにも関わらず、若いコーホートほど特定の職歴に該当しなくなる可能性がある。そこでW10と同年の厚生労働省「就労条件総合調査 (平成26年)」でも一律定年制を採用し定年年齢を60歳に設定している企業が大多数 (調査対象企業の81%) であることから、その前の59歳時点の従業上の地位・従業員規模の情報に基づき、サブ・サンプルを分けた。そのため、山田 (2015) でも男性で1946・47年度生まれを用いた分析を行っているが、サブ・サンプルの分け方が異なるため、また説明変数も異なるため、定量的な結果は一致しない可能性がある。

プルと、従業員規模（59歳時に自営業者であった人々を除く）については30人未満、30～299人、300人以上の3つのサブ・サンプルに分けた。引上げの効果は、制度上、常用労働者が多く、厚生年金¹⁶適用比率が高いと考えられる正規職員・従業員、また実態上、定年年齢が65歳未満に定められる割合が相対的に高い¹⁷大企業において、強く表れると考えられる。また高齢法と厚生年金の支給開始年齢の引上げの影響を受けにくいと考えられる自営業¹⁸において、引上げられた後の年齢に関する交差項（ $age \times cohort$ ）の係数が有意に0と異なれば、それは引上げという制度要因以外の影響があることを示唆する。

こうした説明変数以外に、 Z_i として主観的不健康感¹⁹、景気変動の影響²⁰を統御するため総務省「労働力調査」の都道府県別失業率²¹を採用した。なお各変数の記述統計量については章末の附表Aに示している。

第5節 就業と本人所得に関する計量経済分析

1. 推計結果の要約

固定効果線形モデルにより、①就業状態、②公的年金を含む本人所得の有無、③公的年金を含む本人所得額、④失業の4つの被説明変数に関

¹⁶ 「中高年者縦断調査」では公的年金の種別ごとの受給有無は識別できない。そのため年金支給開始年齢以降の厚生年金受給の有無から遡って厚生年金の適用を識別することもできない。

¹⁷ たとえばW10と同年の厚生労働省「就労条件総合調査（平成26年）」によれば、一律定年制を定めている企業は300～999人規模で98%、30～99人規模で99%とわずかしこ異なるが、定年年齢が65歳以上であるのは300～999人規模で7%、30～99人規模では18%であり、大きな開きがある。

¹⁸ 過去に被用者としての職歴があり、厚生年金の適用を受けていれば、制度上、自営業者も厚生年金を受給している可能性はある。

¹⁹ 「主観的不健康感」は「現在の健康状態」に関する6段階の主観的な評価（大変良い・良い・どちらかといえば良い・どちらかといえば悪い・悪い・大変悪い）の中、「どちらかといえば悪い」、「悪い」、「大変悪い」場合を1、それ以外を0と置くダミー変数である。

²⁰ 2008年9月に起こった金融危機（いわゆるリーマン・ショック）はW4の調査時点（2008年10月）に重なっている。しかし図表5-4の網掛けで示されるように各ペアの引上げ前の年齢を捉える調査回とは重なっていない。

²¹ 都道府県別失業率の情報を各サンプルのデータに付加するにあたり、W1における在住都道府県情報を用いた。ただし、この変数はW1以外、在住都道府県情報は取れないため、W2以降で県境を超える居住地の移動があった場合、実際の居住地とは異なる都道府県別失業率を当てはめているという留保がある。

する推計結果を要約したのが**図表 5-6**である。4つの被説明変数について、3つのペア、該当コーホート全体と59歳時の従業上の地位3種類と59歳時の勤務先企業の従業員規模3種類のサブ・サンプルについて推計しているので推計式は合計84本（ $=4 \times 3 \times [1+3+3]$ ）ある。

本章が採用した分析枠組では各ペアについて引上げ前の年齢と統御群を示す交差項（ $age \times cohort$ ）の係数に注目している。具体的には1946・47年度生まれ（ペア1）では「63歳×1947年度生まれ」、1948・49年度生まれ（ペア2）では「64歳×1949年度生まれ」、1952・53年度生まれ（ペア3）では「60歳×1953年度生まれ」である。図表5-6では注目する交差項の年齢を「交差項年齢」（4列目）として63、64、60の数値だけ示している（4列目）。

(a) この交差項の係数（図表5-中では「効果」の列に示している）が統計的に有意（5%水準）に0と異なり、かつ(b)他の年齢の交差項（ $age \times cohort$ ）の係数が0と有意には異ならず（その場合、**図表 5-6**中では「他の交差項で有意な年齢」の列で「無」として示している）、さらに(c)制度上・実態上引上げの効果が大きいと考えられる59歳時に正規職員・従業員や59歳時に300人以上規模企業に勤めていたサブ・サンプルにおいて、注目する年齢の交差項が有意であれば、当該被説明変数について、引上げの効果があったと判断される。

他の年齢の交差項（ $age \times cohort$ ）の係数が0と有意に異なる場合には、**図表 5-6**では「他の交差項で有意な年齢」の列で「有」として、該当する交差項年齢も併せて括弧内に示している。また注目する年齢の交差項の係数を示した「効果」のセルに入っている数値（5、7、9、11、13、15、17列目）が、本章末尾の附表B～Mで示した84本の推計式の各係数の中、5%水準で有意な場合のみ示したものである。

2. 収入になる仕事の有無に関する推計結果

まず①収入になる仕事の有無の交差項の係数（「効果」の列）に注目すると、3回の引上げはいずれも59歳時に正規職員・従業員であった男性の就業率を6～7%（5列目）、59歳時に300人以上規模企業に勤めて

図表 5-6 固定効果線形モデルによる推計結果の要約

被説明変数	ヘア 番号	附表	交差項 年齢	該当コーホート計		59歳時の従業員上の地位(該当コーホートのサブ・サンプル)				サブ・サンプル			
				効果	他の交差項で 有意な年齢	正規職員・従業員	パート・派遣・嘱託等	自営業	300人以上	30~299人	30人未満		
①収入に なる 仕事の有無 (有=1)	(1)	B	63	3%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(2)	C	64	4%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(3)	D	60	4%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(有=1)	E	63	3%	有(60)	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
②公的年金含む 本人所得の有無 (有=1)	(1)	F	64	3%	有(61, 63)	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(2)	G	60	3%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(有=1)	H	63	3%	有(62)	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
③公的年金含む 本人所得額 (ln, 円)	(1)	I	63	-14%	有(62)	効果	他の交差項で 有意な年齢	有(62)	他の交差項で 有意な年齢	有(62)	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(2)	J	64	-14%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	有(62)	他の交差項で 有意な年齢	有(61)	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(有=1)	K	60	-14%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	有(62)	他の交差項で 有意な年齢	有(61)	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
④失業(収入に なる仕事無し/仕事 を探している=1)	(1)	L	63	2%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(2)	M	64	2%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢
	(有=1)	N	60	2%	無	効果	他の交差項で 有意な年齢	有(56)	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢	無	他の交差項で 有意な年齢

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査(第1~10回)」個票に基づく筆者推計。

注1：「効果」の各セルは各推計式(84本)の引上げの影響を捉えるための年齢の交差項(age×cohort)が5%水準で統計的に有意な場合の係数の値を示す。推計結果全体は附表B~Mとして草末に掲げた。

注2：頑健推定に基づき、引上げの影響を捉えるための年齢の交差項(age×cohort)の係数が1%あるいは5%水準で有意に0と異なり、かつ引上げの影響を捉えるための年齢以外の交差項の係数がすべて統計的に有意に0と異ならなかった場合(「他の交差項で有意な年齢」の項目が「無」となる場合)に網掛けしている。

注3：「③公的年金含む本人所得額」の分析は、当該所得がないサンプルを除いた推計である。

いた男性の就業率を10～11%（13列目）上昇させたことが分かる。男性全体では就業率を3～4%（ただし附表Cに示すように1948・49年度生まれのペア2では10%水準で有意）上昇させた。しかし、59歳時に非正規社員（パート・派遣・嘱託等）であった男性あるいは299人以下規模企業に勤務していた男性の就業率については3回の引上げの効果は統計的に有意ではない。

ペア1とペア2は定額部分の支給開始年齢引上げと雇用確保措置置義務化上限年齢の引上げ、ペア3は報酬比例部分の支給開始年齢引上げと継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止等の影響という内容の異なる制度の効果を受けるにも関わらず、興味深いことにその係数の値はペア1～3まで同じである。

3. 公的年金を含む本人所得の有無に関する推計結果

次に本章のより中心的な分析課題である、雇用が継続されず老齢厚生年金も支給されないことで（繰上げ受給を選択しない限り）無収入となる者が生じる可能性について検討したのが②公的年金を含む本人所得の有無の推計である。ペア1と2については定額部分の支給開始年齢が引上げられても、報酬比例部分についてはまだ受給可能であるため、雇用と年金との間の空白期間は制度上生じない。実際、ペア1と2で交差項（「効果」の列）は統計的に有意に0とは異ならない。

一方、定額部分がなくなり、60歳から61歳に報酬比例部分が引上げられたペア3の1953年度生まれは、（繰上げ受給を選択しない限り）所得の空白期間が生じる可能性がある。実際、公的年金含む本人所得が有る比率は該当コーホート全体では5%低下し、正規職員・従業員でも3%低下した。

4. 公的年金を含む本人所得額に関する推計結果

さらに公的年金からの所得減少分を、就労所得を中心とする他の所得で埋め合わせられているのか検証したのが③公的年金を含む本人所得額（自然対数）の推計である。この推計では公的年金を含む本人所得があ

る人のみを対象としている。

ペア1と3ではいずれのサブ・サンプルでも注目する交差項の係数は統計的に0と有意に異ならない。つまり、1947年度生まれも1953年度生まれも、公的年金を含む本人所得がある人々の所得額が低下したことを確認できない。

ペア1と同じく、ペア2では（引上げられた年齢は異なるが）、定額部分の支給開始年齢と雇用確保措置上限年齢の引上げ（64歳から65歳）があった。しかし、結果はペア1と異なる。ペア2の1949年度生まれでは、1948年度生まれと比較し、公的年金を含む本人所得額は、該当コーホート全体で14%減少、59歳時に正規職員・従業員であった人で14%減少、59歳時に30人未満規模企業に勤務していた人で24%減少している。

5. 失業（仕事を探している）に関する推計結果

報酬比例部分の支給開始年齢が61歳となった1953年度生まれの一部では、60歳時点において雇用と年金に空白期間が生まれたが、それに伴い④失業が増大したかについて最後に検討しよう。

ペア3では交差項の係数は統計的に有意に0と異なっておらず、1953年度生まれは1952年度生まれと比較すると60歳時に所得の空白期間が生じた人が増えたにも関わらず、コーホート全体あるいはいずれのサブ・サンプルでも仕事を探す人が増えたことは確認できなかった。

またペア2では、先述のように1949年度生まれでは、1948年度生まれと比較し、64歳時に所得の空白期間は生じなかったが、公的年金を含む本人所得額が64歳時点で59歳時に正規職員・従業員であった人あるいは59歳時に30人未満規模企業に勤務していた人では減少した。その一方で、1949年度生まれで64歳時に（就業率自体は上昇したためか）仕事を探す人の割合が増えたことは確認できなかった。

第6節 結びにかえて

本章では厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」を用い、2013年度の特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢引上げおよび継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止の対象出生コーホートである1953年度生まれの男性で、①就業率が上昇したかどうか、②所得確保は適切に行われたか、③定額部分の支給開始年齢引上げとどのように相違するのか、について引上げが行われる直前の1952年度生まれの男性と比較（差の差分分析）することで検証した。

主な発見事実は5つある。第一に、2013年に61歳へ報酬比例部分の支給開始年齢が引上げられた1953年度生まれの60歳時の就業率は、まだ支給開始年齢が60歳であった1952年度生まれと比較し、59歳時に正規職員・従業員であった男性では7%、59歳時に300人以上規模企業に勤めていた男性では10%上昇した。一方、59歳時に非正規（パート・派遣・嘱託等）であった男性、59歳時に299人以下規模企業に勤めていた男性では、60歳時の就業率に有意な差を確認できなかった。

第二に、1952年度生まれと比較し、1953年度生まれの60歳時の公的年金を含む本人所得のある比率は、該当コーホート男性全体で5%低く、59歳時に正規職員・従業員であった男性で3%ほど低かった。このことは、2012年改正高齢法によっても、雇用と年金との間に生じた空白期間を完全に防止することはできなかったことを示唆する。

第三に、雇用と年金との間に生じた空白期間が生じていた人々が存在するにも関わらず、1952年度生まれと比較し、1953年度生まれの60歳時の失業率の上昇は確認できなかった。雇用と年金に空白期間が生じた人は、仕事を探すのではなく、非労働力となり、空白期間の生計を退職金や貯蓄の取り崩し、あるいは他の世帯員の収入により維持しているものと推察される。

第四に、公的年金を含む本人所得がある男性では、1952年度生まれと比較し、1953年度生まれの60歳時の本人所得額の減少を確認できなかった。

これは報酬比例部分の支給開始年齢引上げにより途絶した年金所得を、就労所得を中心とする他の所得（あるいは年金の繰上げ受給）等で埋め合わせできたことを示唆する結果である。

第五に、2013 年度における報酬比例部分の支給開始年齢引上げと継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止²²により就業率上昇が起こった属性（59 歳時に正規職員・従業員あるいは 300 人以上規模企業に勤務）および就業率の上昇幅は、定額部分の支給開始年齢引上げと雇用確保措置義務化上限年齢引上げによるものと同じであった。

最後に若干の政策含意を述べる。2013 年度の特別支給老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢引上げ（60 歳から 61 歳）に伴う所得の空白期間は最大でも 1 年間²³であり、退職金や貯蓄の取り崩しなどでやりくりすることも可能と考えられる。実際、所得空白期間の出現にも関わらず、1953 年度生まれ男性の 60 歳時の失業率の上昇は本章の分析でも確認できていない。

しかし、今後の支給開始年齢の引上げに伴い（繰上げ受給を選択しない限り）徐々に所得の空白期間が延びる人々が増大するリスクが懸念される。加えて給付乗率の通減の影響で老齢厚生年金額はすでに低下してきており（厚生労働省年金局数理課 2015: 81）、65 歳以降も低下した年金給付水準を就労所得により補わなくてはならない人々が増加するリスクも懸念される。

今後ともこれらのリスクを注視していく必要があり、もしこれらのリスクが顕在化した場合は、60 歳台前半のみならず 65 歳以降の継続雇用の在り方を含め、より踏み込んだ高齢者雇用政策と社会保障制度の連携が求められよう。

²² なお 2012 年の高齢法改正の効果は本章の分析枠組みでは識別できていない。しかし企業側が継続雇用時の賃金率を低く抑え、継続雇用を高齢者に希望させなくすることは可能であり、2012 年改正高齢法の効果を相殺している可能性もある。実際、改正前のデータではあるが、継続雇用時の賃金率の低さと継続雇用率の低さの関係について山田（2009）、Yamada（2010）が実証している。

²³ 年度末に定年退職がまとめて実施される企業に勤めていた場合には 1 年未満になる可能性もある。

参考文献

- 石井加代子・黒澤昌子（2009）「年金制度改正が男性高齢者の労働供給行動に与える影響の分析」『日本労働研究雑誌』No.589：pp.43-64
- 厚生労働省（2006）「改正高齢法に基づく高齢者雇用確保措置の導入状況について（平成18年6月9日発表）」
（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/06/h0609-1.html>，2016年10月24日最終確認）
- 厚生労働省年金局数理課（2015）『平成26年財政検証結果レポート：「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」（詳細版）』厚生労働省年金局数理課
- 今後の高齢者雇用対策に関する研究会（2003）「今後の高齢者雇用対策について：雇用と年金との接続を目指して（平成15年7月）」
（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/07/h0731-3.html>，2016年10月24日最終確認）
- 社会保障審議会年金部会（2011）「支給開始年齢について（平成23年10月11日，第4回，資料1）」
（<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001r5uy-att/2r9852000001r5zf.pdf>，2016年10月24日最終確認）
- 総務省（2002）「高齢者雇用対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告（平成14年3月）」
（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/ketsuka_nendo/pdf/h13_02.pdf，2016年10月24日閲覧）
- 樋口美雄・山本勲（2002）「わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム：年金・賃金制度の効果分析と高齢者就業の将来像」『金融研究』2002.10：pp.31-78
- 森戸英幸（2014）「高齢者雇用安定法：2004年改正の意味するもの」『日本労働研究雑誌』No.642：pp.5-12
- 山田篤裕（2009）「高齢者就業率の規定要因：定年制度、賃金プロファイル、労働組合の効果」『日本労働研究雑誌』No.589：pp.4-19

- 山田篤裕 (2015) 「特別支給の老齢厚生年金定額部分の支給開始年齢引上げ (2010 年) と改正高年齢者雇用安定法による雇用と年金の接続の変化」『三田学会雑誌』第 107 巻 4 号 : pp.107-128
- 山本勲 (2008) 「高年齢者雇用安定法改正の効果分析」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム IV』所収、慶應義塾大学出版会
- Kondo, Ayako and Hitoshi Shigeoka (2016) “The Effectiveness of Government Intervention to Promote Elderly Employment: Evidence from Elderly Employment Stabilization Law,” *Industrial and Labor Relations Review*, forthcoming
- Yamada, Atsuhiko (2010) “The Effectiveness of New Job Security Measure for the Older Employees in Japan,” Anette Schad-Seifert and Shingo Shimada (eds.), *Demographic Change in Japan and the EU; Comparative Perspectives*, Dusseldorf University Press, pp.155-192

附表A 記述統計量

	1946・1947年度生まれ (59～66歳)		1948・1949年度生まれ (57～64歳)		1952・1953年度生まれ (53～60歳)	
	Mean	[Std. Dev]	Mean	[Std. Dev]	Mean	[Std. Dev]
男性	0.743	[0.437]	0.832	[0.374]	0.924	[0.265]
収入になる仕事の有無(有=1)	0.932	[0.252]	0.924	[0.264]	0.923	[0.266]
公的年金含む本人所得の有無(有=1) ※1(本人所得「不詳」除く)	12.499	[0.822]	12.581	[0.827]	12.814	[0.812]
公的年金含む本人所得 (ln, 円) ※2(本人所得「不詳・無し」除く)	0.040	[0.197]	0.035	[0.185]	0.024	[0.154]
失業(収入になる仕事無し・仕事を探している=1)						
59歳時の従業上の地位:						
正規職員・従業員	0.460	[0.498]	0.478	[0.500]	0.440	[0.496]
パート・アルバイト・派遣・契約社員・嘱託	0.093	[0.290]	0.097	[0.296]	0.100	[0.300]
自営業(自営業主・家族従業員)	0.220	[0.414]	0.203	[0.402]	0.149	[0.356]
59歳時の勤務先従業員数(除自営業):						
30人未満	0.193	[0.395]	0.178	[0.382]	0.151	[0.358]
30～299人	0.206	[0.404]	0.217	[0.412]	0.201	[0.401]
300人以上	0.198	[0.399]	0.223	[0.416]	0.205	[0.404]
都道府県別失業率	4.202	[0.878]	4.199	[0.910]	4.253	[0.925]
主観的健康感	0.209	[0.407]	0.207	[0.405]	0.179	[0.384]
処置群の出生コーホートの比率						
N	23415		24637		18615	
N ※1(本人所得「不詳」除く)	21173		21625		15919	
N ※2(本人所得「不詳・無し」除く)	19729		19990		14696	

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査(第1～10回)」個票に基づく筆者推計。

附表B 就業率に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア1：男性1946・1947年度生まれ、59～66歳）

被説明変数	収入になる仕事の有無（1946・1947年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]						
都道府県別失業率	-0.006	[0.007]	-0.005	[0.011]	0.022	[0.028]	0.003	[0.011]				
主観的不健康感	-0.039	[0.008]	***	-0.019	[0.013]	-0.066	[0.030]	**	-0.033	[0.011]	***	
60歳	-0.075	[0.009]	***	-0.153	[0.014]	***	-0.137	[0.033]	***	-0.031	[0.010]	***
61歳	-0.098	[0.010]	***	-0.193	[0.016]	***	-0.170	[0.037]	***	-0.025	[0.009]	***
62歳	-0.127	[0.011]	***	-0.223	[0.017]	***	-0.253	[0.043]	***	-0.052	[0.013]	***
63歳	-0.198	[0.014]	***	-0.326	[0.021]	***	-0.369	[0.052]	***	-0.074	[0.017]	***
64歳	-0.245	[0.014]	***	-0.388	[0.021]	***	-0.394	[0.049]	***	-0.088	[0.018]	***
65歳	-0.310	[0.014]	***	-0.480	[0.021]	***	-0.463	[0.051]	***	-0.106	[0.019]	***
66歳	-0.340	[0.015]	***	-0.519	[0.021]	***	-0.445	[0.051]	***	-0.133	[0.021]	***
60歳×1947年度生	0.009	[0.012]		0.000	[0.019]		0.048	[0.039]		0.018	[0.012]	
61歳×1947年度生	0.010	[0.014]		0.023	[0.022]		0.010	[0.048]		-0.014	[0.016]	
62歳×1947年度生	0.003	[0.016]		0.006	[0.024]		0.021	[0.054]		-0.014	[0.021]	
63歳×1947年度生	0.033	[0.017]	**	0.058	[0.025]	**	0.063	[0.058]		-0.016	[0.021]	
64歳×1947年度生	0.008	[0.018]		0.022	[0.027]		0.006	[0.062]		-0.023	[0.024]	
65歳×1947年度生	0.009	[0.019]		0.034	[0.028]		0.000	[0.066]		-0.030	[0.027]	
66歳×1947年度生	0.011	[0.020]		0.046	[0.029]		-0.034	[0.066]		-0.031	[0.030]	
定数項	0.934	[0.028]	***	1.024	[0.043]	***	0.930	[0.113]	***	0.995	[0.045]	***
R-sq within	0.135			0.214			0.221			0.071		
R-sq between	0.022			0.056			0.080			0.054		
R-sq overall	0.068			0.128			0.147			0.056		
観測値数	23415			10762			2177			5152		
N	3451			1537			322			770		

被説明変数	収入になる仕事の有無（1946・1947年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）									
			300人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]						
都道府県別失業率	-0.006	[0.007]	-0.017	[0.017]	-0.014	[0.016]	0.020	[0.016]				
主観的不健康感	-0.039	[0.008]	***	-0.001	[0.021]	-0.061	[0.020]	***	-0.030	[0.019]		
60歳	-0.075	[0.009]	***	-0.196	[0.024]	***	-0.130	[0.020]	***	-0.090	[0.019]	***
61歳	-0.098	[0.010]	***	-0.257	[0.027]	***	-0.158	[0.022]	***	-0.103	[0.019]	***
62歳	-0.127	[0.011]	***	-0.300	[0.028]	***	-0.171	[0.023]	***	-0.151	[0.023]	***
63歳	-0.198	[0.014]	***	-0.412	[0.033]	***	-0.243	[0.030]	***	-0.249	[0.031]	***
64歳	-0.245	[0.014]	***	-0.459	[0.032]	***	-0.323	[0.031]	***	-0.310	[0.032]	***
65歳	-0.310	[0.014]	***	-0.560	[0.031]	***	-0.422	[0.032]	***	-0.359	[0.032]	***
66歳	-0.340	[0.015]	***	-0.604	[0.031]	***	-0.419	[0.033]	***	-0.396	[0.033]	***
60歳×1947年度生	0.009	[0.012]		0.016	[0.032]		0.000	[0.026]		0.005	[0.024]	
61歳×1947年度生	0.010	[0.014]		0.055	[0.038]		0.016	[0.030]		-0.016	[0.027]	
62歳×1947年度生	0.003	[0.016]		0.055	[0.040]		0.009	[0.033]		-0.046	[0.032]	
63歳×1947年度生	0.033	[0.017]	**	0.108	[0.040]	***	0.013	[0.036]		0.029	[0.035]	
64歳×1947年度生	0.008	[0.018]		0.053	[0.042]		-0.021	[0.040]		0.022	[0.039]	
65歳×1947年度生	0.009	[0.019]		0.015	[0.043]		0.006	[0.043]		0.033	[0.042]	
66歳×1947年度生	0.011	[0.020]		0.065	[0.043]		-0.037	[0.043]		0.037	[0.043]	
定数項	0.934	[0.028]	***	1.066	[0.068]	***	1.069	[0.064]	***	0.926	[0.065]	***
R-sq within	0.135			0.256			0.194			0.165		
R-sq between	0.022			0.071			0.046			0.050		
R-sq overall	0.068			0.155			0.119			0.100		
観測値数	23415			4641			4824			4515		
N	3451			653			711			658		

出所：厚生労働省「中高年齢者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表C 就業率に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア2：男性1948・1949年度生まれ、57～64歳）

被説明変数	収入になる仕事の有無（1948・1949年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]						
都道府県別失業率	-0.007	[0.006]	-0.004	[0.010]	-0.005	[0.021]	-0.015	[0.007]	**			
主観的不健康感	-0.031	[0.008]	***	-0.016	[0.011]	-0.042	[0.026]	-0.027	[0.012]	**		
57歳	0.030	[0.007]	***	-0.010	[0.005]	*	-0.082	[0.022]	***	-0.016	[0.008]	**
58歳	0.010	[0.006]	*	-0.011	[0.004]	***	-0.088	[0.021]	***	-0.010	[0.005]	*
60歳	-0.071	[0.009]	***	-0.150	[0.014]	***	-0.112	[0.027]	***	-0.021	[0.009]	**
61歳	-0.105	[0.012]	***	-0.212	[0.019]	***	-0.112	[0.034]	***	-0.036	[0.013]	***
62歳	-0.126	[0.012]	***	-0.226	[0.018]	***	-0.160	[0.035]	***	-0.043	[0.014]	***
63歳	-0.166	[0.012]	***	-0.286	[0.018]	***	-0.197	[0.034]	***	-0.065	[0.015]	***
64歳	-0.222	[0.013]	***	-0.370	[0.019]	***	-0.245	[0.036]	***	-0.090	[0.011]	***
57歳×1949年度生	-0.008	[0.010]		-0.012	[0.010]		-0.014	[0.035]		-0.006	[0.017]	
58歳×1949年度生	0.006	[0.009]		-0.002	[0.008]		-0.008	[0.032]		-0.010	[0.008]	
60歳×1949年度生	-0.016	[0.012]		-0.008	[0.019]		-0.044	[0.039]		-0.002	[0.013]	
61歳×1949年度生	-0.001	[0.015]		0.020	[0.022]		-0.068	[0.044]		0.011	[0.016]	
62歳×1949年度生	0.004	[0.016]		0.009	[0.024]		-0.031	[0.050]		0.010	[0.017]	
63歳×1949年度生	0.003	[0.017]		0.011	[0.025]		-0.053	[0.053]		0.015	[0.020]	
64歳×1949年度生	0.032	[0.018]	*	0.071	[0.027]	***	-0.026	[0.057]		0.015	[0.023]	
定数項	0.938	[0.026]	***	1.018	[0.041]	***	1.031	[0.086]	***	1.068	[0.029]	***
R-sq within	0.094			0.177			0.075			0.031		
R-sq between	0.017			0.029			0.029			0.010		
R-sq overall	0.052			0.122			0.062			0.023		
観測値数	24637			11767			2392			4994		
N	3697			1599			333			700		

被説明変数	収入になる仕事の有無（1948・1949年度生）											
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）									
			300人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]						
都道府県別失業率	-0.007	[0.006]	0.015	[0.015]	-0.023	[0.014]	0.021	[0.014]				
主観的不健康感	-0.031	[0.008]	***	-0.018	[0.019]	-0.052	[0.018]	***	-0.004	[0.014]		
57歳	0.030	[0.007]	***	-0.008	[0.007]	-0.005	[0.007]	-0.057	[0.013]	***		
58歳	0.010	[0.006]	*	-0.019	[0.007]	***	-0.022	[0.008]	***	-0.027	[0.009]	***
60歳	-0.071	[0.009]	***	-0.189	[0.022]	***	-0.142	[0.020]	***	-0.067	[0.016]	***
61歳	-0.105	[0.012]	***	-0.266	[0.029]	***	-0.150	[0.025]	***	-0.149	[0.024]	***
62歳	-0.126	[0.012]	***	-0.292	[0.029]	***	-0.200	[0.024]	***	-0.139	[0.026]	***
63歳	-0.166	[0.012]	***	-0.335	[0.027]	***	-0.257	[0.025]	***	-0.184	[0.025]	***
64歳	-0.222	[0.013]	***	-0.424	[0.028]	***	-0.326	[0.026]	***	-0.194	[0.025]	***
57歳×1949年度生	-0.008	[0.010]		-0.002	[0.014]		-0.027	[0.014]	**	0.023	[0.020]	
58歳×1949年度生	0.006	[0.009]		0.018	[0.012]		-0.007	[0.013]		-0.010	[0.016]	
60歳×1949年度生	-0.016	[0.012]		-0.027	[0.030]		0.004	[0.027]		-0.019	[0.020]	
61歳×1949年度生	-0.001	[0.015]		0.040	[0.034]		-0.004	[0.031]		0.026	[0.030]	
62歳×1949年度生	0.004	[0.016]		0.032	[0.037]		0.007	[0.033]		0.027	[0.031]	
63歳×1949年度生	0.003	[0.017]		0.050	[0.038]		-0.004	[0.037]		0.007	[0.036]	
64歳×1949年度生	0.032	[0.018]	*	0.107	[0.041]	***	0.037	[0.038]		0.021	[0.038]	
定数項	0.938	[0.026]	***	0.944	[0.059]	***	1.104	[0.059]	***	0.917	[0.055]	***
R-sq within	0.094			0.207			0.155			0.071		
R-sq between	0.017			0.033			0.014			0.013		
R-sq overall	0.052			0.141			0.105			0.048		
観測値数	24637			5487			5343			4375		
N	3697			739			729			615		

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表D 就業率に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア3：男性1952・1953年度生まれ、53～60歳）

被説明変数	収入になる仕事の有無（1952・1953年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.001	[0.005]	-0.005	[0.005]	0.003	[0.019]	0.002	[0.006]				
主観的不健康感	-0.024	[0.007]	***	-0.001	[0.007]	-0.021	[0.024]	-0.004	[0.009]			
53歳	0.052	[0.009]	***	-0.010	[0.004]	**	-0.077	[0.024]	***	-0.005	[0.005]	
54歳	0.038	[0.009]	***	-0.024	[0.007]	***	-0.093	[0.025]	***	-0.009	[0.007]	
55歳	0.032	[0.009]	***	-0.023	[0.007]	***	-0.091	[0.026]	***	-0.014	[0.009]	
56歳	0.035	[0.008]	***	-0.009	[0.004]	**	-0.064	[0.021]	***	-0.005	[0.005]	
57歳	0.020	[0.008]	***	-0.006	[0.005]	**	-0.095	[0.028]	***	-0.011	[0.008]	
58歳	0.013	[0.007]	*	-0.010	[0.005]	**	-0.081	[0.026]	***	-0.016	[0.010]	
60歳	-0.097	[0.011]	***	-0.168	[0.016]	***	-0.100	[0.028]	***	-0.037	[0.014]	***
53歳×1953年度生	-0.010	[0.013]		0.001	[0.006]		0.013	[0.033]		-0.027	[0.015]	*
54歳×1953年度生	0.005	[0.013]		0.010	[0.008]		-0.002	[0.038]		-0.003	[0.011]	
55歳×1953年度生	-0.002	[0.013]		0.007	[0.009]		-0.029	[0.042]		-0.013	[0.016]	
56歳×1953年度生	-0.011	[0.013]		-0.005	[0.009]		-0.073	[0.042]	*	-0.018	[0.011]	*
57歳×1953年度生	-0.006	[0.011]		-0.005	[0.007]		-0.028	[0.041]		0.004	[0.010]	
58歳×1953年度生	-0.007	[0.010]		-0.002	[0.007]		0.004	[0.035]		-0.011	[0.016]	
60歳×1953年度生	0.037	[0.015]	**	0.067	[0.021]	***	-0.004	[0.041]		0.011	[0.019]	
定数項	0.917	[0.023]	***	1.022	[0.021]	***	0.995	[0.080]	***	0.990	[0.027]	***
R-sq within	0.038			0.081			0.023			0.010		
R-sq between	0.005			0.003			0.009			0.007		
R-sq overall	0.023			0.068			0.019			0.009		
観測値数	18615			8189			1867			2780		
N	2830			1042			238			355		

被説明変数	収入になる仕事の有無（1952・1953年度生）											
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）									
			30人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.001	[0.005]	0.000	[0.007]	-0.009	[0.008]	-0.010	[0.013]				
主観的不健康感	-0.024	[0.007]	***	0.000	[0.011]	-0.011	[0.012]	-0.012	[0.015]			
53歳	0.052	[0.009]	***	-0.011	[0.007]	-0.043	[0.013]	***	-0.012	[0.007]		
54歳	0.038	[0.009]	***	-0.039	[0.012]	***	-0.029	[0.011]	***	-0.046	[0.015]	***
55歳	0.032	[0.009]	***	-0.040	[0.012]	***	-0.017	[0.008]	**	-0.055	[0.016]	***
56歳	0.035	[0.008]	***	-0.019	[0.009]	**	-0.024	[0.010]	**	-0.010	[0.007]	
57歳	0.020	[0.008]	***	-0.024	[0.011]	**	-0.024	[0.012]	**	-0.010	[0.012]	
58歳	0.013	[0.007]	*	-0.024	[0.010]	**	-0.016	[0.009]	*	-0.026	[0.013]	**
60歳	-0.097	[0.011]	***	-0.232	[0.027]	***	-0.118	[0.021]	***	-0.088	[0.021]	***
53歳×1953年度生	-0.010	[0.013]		0.012	[0.007]	*	0.021	[0.016]		-0.033	[0.018]	*
54歳×1953年度生	0.005	[0.013]		0.017	[0.016]		0.006	[0.014]		-0.008	[0.022]	
55歳×1953年度生	-0.002	[0.013]		0.012	[0.017]		-0.012	[0.014]		0.001	[0.023]	
56歳×1953年度生	-0.011	[0.013]		-0.020	[0.016]		0.000	[0.016]		-0.024	[0.021]	
57歳×1953年度生	-0.006	[0.011]		-0.010	[0.015]		0.004	[0.015]		-0.021	[0.018]	
58歳×1953年度生	-0.007	[0.010]		0.005	[0.013]		0.000	[0.012]		-0.008	[0.020]	
60歳×1953年度生	0.037	[0.015]	**	0.100	[0.035]	***	0.025	[0.029]		0.000	[0.031]	
定数項	0.917	[0.023]	***	1.001	[0.031]	***	1.039	[0.036]	***	1.046	[0.054]	***
R-sq within	0.038			0.104			0.035			0.022		
R-sq between	0.005			0.006			0.000			0.000		
R-sq overall	0.023			0.084			0.027			0.015		
観測値数	18615			3820			3748			2804		
N	2830			486			477			358		

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表E 公的年金含む本人所得の有無に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア1：男性1946・1947年度生まれ、59～66歳）

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1946・1947年度生）							
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）					
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業	
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]
都道府県別失業率	0.003	[0.005]	0.001	[0.006]	0.002	[0.011]	0.011	[0.011]
主観的不健康感	-0.011	[0.007]	-0.006	[0.009]	0.016	[0.021]	-0.024	[0.013] *
60歳	-0.008	[0.009]	-0.064	[0.011] ***	-0.047	[0.028] *	0.016	[0.017]
61歳	0.040	[0.009]	***	-0.023	[0.008]	***	-0.075	[0.030] **
62歳	0.064	[0.008]	***	-0.005	[0.006]	***	-0.009	[0.021]
63歳	0.036	[0.010]	***	-0.028	[0.010]	***	-0.101	[0.039] ***
64歳	0.022	[0.010]	***	-0.039	[0.010]	***	-0.094	[0.034] ***
65歳	0.019	[0.010]	*	-0.045	[0.011]	***	-0.112	[0.038]
66歳	0.000	[0.011]		-0.080	[0.013]	***	-0.115	[0.037] ***
60歳×1947年度生	0.032	[0.012]	***	0.043	[0.013]	***	0.032	[0.035]
61歳×1947年度生	0.018	[0.012]		0.016	[0.011]		0.084	[0.036] **
62歳×1947年度生	-0.020	[0.012]		-0.019	[0.011]	*	-0.005	[0.031]
63歳×1947年度生	-0.018	[0.013]		-0.016	[0.013]		0.051	[0.045]
64歳×1947年度生	-0.007	[0.013]		-0.008	[0.014]		0.042	[0.041]
65歳×1947年度生	-0.001	[0.014]		-0.024	[0.015]		0.076	[0.044] *
66歳×1947年度生	0.025	[0.015]	*	0.018	[0.017]		0.073	[0.045]
定数項	0.898	[0.020]	***	0.990	[0.025]	***	0.968	[0.046] ***
R-sq within	0.011			0.019			0.025	
R-sq between	0.013			0.023			0.003	
R-sq overall	0.010			0.016			0.014	
観測値数	21173			9975			1984	
N	3372			1513			315	

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1946・1947年度生）							
	該当コーホート計		(再掲) 59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数(除:自営業)					
			300人以上		30～299人		30人未満	
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]
都道府県別失業率	0.003	[0.005]	-0.006	[0.009]	0.002	[0.009]	0.011	[0.009]
主観的不健康感	-0.011	[0.007]	-0.014	[0.015]	-0.008	[0.013]	0.009	[0.012]
60歳	-0.008	[0.009]	-0.076	[0.017] ***	-0.040	[0.014]	***	-0.056
61歳	0.040	[0.009]	***	-0.023	[0.012]	*	-0.030	[0.012] **
62歳	0.064	[0.008]	***	-0.004	[0.008]		-0.004	[0.010]
63歳	0.036	[0.010]	***	-0.015	[0.013]	***	-0.052	[0.019] ***
64歳	0.022	[0.010]	**	-0.047	[0.017]	***	-0.044	[0.017] ***
65歳	0.019	[0.010]	*	-0.059	[0.017]	***	-0.045	[0.016] ***
66歳	0.000	[0.011]		-0.095	[0.020]	***	-0.050	[0.016] ***
60歳×1947年度生	0.032	[0.012]	***	0.069	[0.020]	***	0.030	[0.018] *
61歳×1947年度生	0.018	[0.012]		0.023	[0.016]		0.051	[0.016] ***
62歳×1947年度生	-0.020	[0.012]		0.001	[0.014]		-0.003	[0.017]
63歳×1947年度生	-0.018	[0.013]		-0.014	[0.018]		0.026	[0.023]
64歳×1947年度生	-0.007	[0.013]		0.009	[0.020]		-0.004	[0.023]
65歳×1947年度生	-0.001	[0.014]		-0.010	[0.024]		-0.012	[0.024]
66歳×1947年度生	0.025	[0.015]	*	0.055	[0.024]	**	-0.003	[0.024]
定数項	0.898	[0.020]	***	1.020	[0.034]	***	0.979	[0.037] ***
R-sq within	0.011			0.026			0.018	
R-sq between	0.013			0.018			0.008	
R-sq overall	0.010			0.024			0.011	
観測値数	21173			4348			4400	
N	3372			641			696	

出所：厚生労働省「中高年齢者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表 F 公的年金含む本人所得の有無に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア 2：男性 1948・1949 年度生まれ、57～64 歳）

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1948・1949年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	0.004	[0.005]	0.009	[0.005]	-0.018	[0.014]	0.009	[0.010]				
主観的不健康感	-0.016	[0.007]	**	0.001	[0.008]	-0.021	[0.021]	-0.021	[0.014]			
57歳	0.039	[0.008]	***	0.009	[0.007]	0.026	[0.025]	0.015	[0.015]			
58歳	0.024	[0.007]	***	0.009	[0.006]	0.002	[0.023]	0.004	[0.014]			
60歳	0.024	[0.010]	**	-0.043	[0.011]	***	0.012	[0.023]	-0.009	[0.017]		
61歳	0.044	[0.011]	***	-0.028	[0.011]	***	0.041	[0.025]	0.002	[0.020]		
62歳	0.035	[0.010]	***	-0.031	[0.011]	***	-0.004	[0.026]	0.015	[0.017]		
63歳	0.036	[0.010]	***	-0.038	[0.011]	***	0.003	[0.025]	0.020	[0.019]		
64歳	0.029	[0.010]	***	-0.034	[0.010]	***	-0.002	[0.025]	0.008	[0.019]		
57歳×1949年度生	0.013	[0.012]		0.020	[0.012]		-0.058	[0.043]	-0.004	[0.022]		
58歳×1949年度生	0.007	[0.011]		0.018	[0.011]	*	-0.023	[0.038]	-0.015	[0.021]		
60歳×1949年度生	0.012	[0.013]		0.025	[0.015]	*	0.020	[0.033]	0.018	[0.023]		
61歳×1949年度生	0.004	[0.014]		0.033	[0.014]	**	-0.039	[0.039]	-0.004	[0.027]		
62歳×1949年度生	0.011	[0.015]		0.024	[0.016]		0.009	[0.042]	-0.013	[0.025]		
63歳×1949年度生	0.016	[0.015]		0.036	[0.017]	**	-0.041	[0.046]	0.006	[0.025]		
64歳×1949年度生	0.029	[0.015]	*	0.032	[0.016]	**	0.007	[0.041]	0.011	[0.027]		
定数項	0.874	[0.021]	***	0.937	[0.022]	***	1.021	[0.060]	***	0.904	[0.041]	***
R-sq within	0.006			0.011			0.008		0.005			
R-sq between	0.017			0.000			0.004		0.005			
R-sq overall	0.008			0.004			0.004		0.008			
観測値数	21625			10500			2120		4169			
N	3628			1595			329		682			

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1948・1949年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）									
			300人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	0.004	[0.005]	0.021	[0.008]	**	-0.006	[0.008]	0.008	[0.009]			
主観的不健康感	-0.016	[0.007]	**	0.017	[0.010]	*	-0.032	[0.012]	***	-0.006	[0.014]	
57歳	0.039	[0.008]	***	0.000	[0.007]		0.030	[0.012]	**	-0.009	[0.015]	
58歳	0.024	[0.007]	***	-0.007	[0.008]		0.027	[0.011]	***	-0.003	[0.012]	
60歳	0.024	[0.010]	**	-0.061	[0.015]	***	-0.016	[0.016]		-0.020	[0.014]	
61歳	0.044	[0.011]	***	-0.058	[0.016]	***	0.007	[0.015]		-0.024	[0.019]	
62歳	0.035	[0.010]	***	-0.056	[0.016]	***	-0.009	[0.015]		-0.027	[0.017]	
63歳	0.036	[0.010]	***	-0.070	[0.016]	***	-0.015	[0.016]		-0.034	[0.017]	**
64歳	0.029	[0.010]	***	-0.063	[0.015]	***	-0.022	[0.016]		-0.021	[0.016]	
57歳×1949年度生	0.013	[0.012]		0.040	[0.018]	**	-0.003	[0.021]		0.008	[0.023]	
58歳×1949年度生	0.007	[0.011]		0.050	[0.017]	***	-0.002	[0.018]		-0.002	[0.021]	
60歳×1949年度生	0.012	[0.013]		0.033	[0.023]		0.019	[0.022]		0.003	[0.020]	
61歳×1949年度生	0.004	[0.014]		0.061	[0.022]	***	0.013	[0.023]		0.022	[0.024]	
62歳×1949年度生	0.011	[0.015]		0.051	[0.025]	**	0.019	[0.024]		0.008	[0.026]	
63歳×1949年度生	0.016	[0.015]		0.076	[0.025]	***	0.023	[0.026]		0.009	[0.026]	
64歳×1949年度生	0.029	[0.015]	*	0.086	[0.024]	***	0.020	[0.028]		0.003	[0.024]	
定数項	0.874	[0.021]	***	0.889	[0.034]	***	0.987	[0.033]	***	0.940	[0.036]	***
R-sq within	0.006			0.018			0.012		0.004			
R-sq between	0.026			0.001			0.005		0.000			
R-sq overall	0.010			0.007			0.009		0.001			
観測値数	21625			4991			4686		3816			
N	3628			734			726		612			

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表 G 公的年金含む本人所得の有無に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア3：男性 1952・1953年度生まれ、53～60歳）

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1952・1953年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	0.000	[0.006]	0.003	[0.007]	0.014	[0.018]	-0.014	[0.012]				
主観的不健康感	-0.028	[0.008]	***	-0.012	[0.008]	-0.005	[0.025]	-0.006	[0.020]			
53歳	0.034	[0.009]	***	0.001	[0.005]	-0.069	[0.029]	**	-0.003	[0.013]		
54歳	0.037	[0.010]	***	0.003	[0.007]	-0.039	[0.026]		0.002	[0.017]		
55歳	0.014	[0.010]		-0.014	[0.009]	-0.085	[0.033]	**	-0.003	[0.014]		
56歳	0.002	[0.010]		-0.032	[0.010]	***	-0.086	[0.031]	***	0.018	[0.015]	
57歳	0.010	[0.010]		-0.022	[0.010]	**	-0.096	[0.033]	***	0.009	[0.024]	
58歳	0.013	[0.008]	*	-0.003	[0.006]		-0.098	[0.029]	***	0.005	[0.019]	
60歳	0.017	[0.009]	*	-0.021	[0.008]	**	-0.026	[0.026]		-0.014	[0.022]	
53歳×1953年度生	0.004	[0.014]		0.001	[0.009]		-0.016	[0.040]		0.029	[0.029]	
54歳×1953年度生	-0.014	[0.014]		-0.011	[0.010]		-0.056	[0.040]		-0.012	[0.033]	
55歳×1953年度生	-0.009	[0.015]		-0.024	[0.015]		0.025	[0.042]		0.008	[0.034]	
56歳×1953年度生	0.009	[0.015]		0.011	[0.015]		-0.025	[0.046]		-0.031	[0.032]	
57歳×1953年度生	0.011	[0.013]		0.016	[0.011]		0.028	[0.038]		0.018	[0.033]	
58歳×1953年度生	-0.014	[0.012]		-0.006	[0.010]		0.022	[0.039]		-0.015	[0.032]	
60歳×1953年度生	-0.050	[0.014]	***	-0.033	[0.015]	**	-0.072	[0.039]	*	-0.019	[0.034]	
定数項	0.914	[0.024]	***	0.977	[0.027]	***	0.930	[0.076]	***	0.997	[0.052]	***
R-sq within	0.009			0.014			0.021			0.006		
R-sq between	0.008			0.001			0.002			0.001		
R-sq overall	0.009			0.011			0.014			0.003		
観測値数	15919			7142			1690			2303		
N	2747			1037			238			348		

被説明変数	公的年金含む本人所得の有無（1952・1953年度生）								
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）						
			300人以上		30～299人		30人未満		
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	
都道府県別失業率	0.000	[0.006]	0.004	[0.009]	-0.002	[0.011]	0.011	[0.013]	
主観的不健康感	-0.028	[0.008]	***	-0.008	[0.011]	-0.006	[0.014]	-0.022	[0.016]
53歳	0.034	[0.009]	***	-0.009	[0.012]	-0.011	[0.013]	-0.020	[0.012]
54歳	0.037	[0.010]	***	0.000	[0.012]	-0.002	[0.013]	-0.021	[0.016]
55歳	0.014	[0.010]		-0.027	[0.017]	-0.016	[0.016]	-0.054	[0.018]
56歳	0.002	[0.010]		-0.041	[0.017]	**	-0.053	[0.019]	***
57歳	0.010	[0.010]		-0.028	[0.016]	*	-0.031	[0.018]	*
58歳	0.013	[0.008]	*	-0.011	[0.012]		-0.007	[0.012]	
60歳	0.017	[0.009]	*	-0.024	[0.015]		-0.028	[0.015]	*
53歳×1953年度生	0.004	[0.014]		0.016	[0.014]		0.006	[0.019]	
54歳×1953年度生	-0.014	[0.014]		-0.007	[0.016]		-0.025	[0.019]	
55歳×1953年度生	-0.009	[0.015]		-0.011	[0.026]		-0.010	[0.022]	
56歳×1953年度生	0.009	[0.015]		0.009	[0.024]		0.046	[0.024]	*
57歳×1953年度生	0.011	[0.013]		0.017	[0.018]		0.029	[0.019]	
58歳×1953年度生	-0.014	[0.012]		-0.002	[0.016]		0.010	[0.016]	
60歳×1953年度生	-0.050	[0.014]	***	-0.043	[0.024]	*	-0.018	[0.023]	
定数項	0.914	[0.024]	***	0.977	[0.038]	***	0.992	[0.049]	***
R-sq within	0.009			0.018			0.011		
R-sq between	0.008			0.007			0.006		
R-sq overall	0.009			0.015			0.009		
観測値数	15919			3372			3272		
N	2747			484			475		

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表 H 公的年金含む本人所得額 (ln, 円) に関する固定効果線形確率モデルの推計結果 (統御・処置群ペア 1 : 男性 1946・1947 年度生まれ、59 ~ 66 歳、「本人所得無し」を除く)

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額 (1946・1947 年度生) ※「所得無し」を除く											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位 (該当コーホートのサブ・サンプル)									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.009	[0.014]	-0.018	[0.018]	-0.025	[0.034]	0.024	[0.035]				
主観的不健康感	-0.057	[0.017]	***	-0.040	[0.022]	*	-0.119	[0.046]	***	-0.039	[0.040]	
60歳	-0.196	[0.021]	***	-0.327	[0.030]	***	-0.055	[0.067]	-0.039	[0.045]		
61歳	-0.299	[0.024]	***	-0.463	[0.032]	***	-0.060	[0.072]	-0.085	[0.053]		
62歳	-0.416	[0.027]	***	-0.572	[0.037]	***	-0.171	[0.083]	**	-0.212	[0.058]	***
63歳	-0.325	[0.029]	***	-0.453	[0.039]	***	-0.070	[0.096]	-0.242	[0.072]	***	
64歳	-0.207	[0.027]	***	-0.326	[0.035]	***	0.055	[0.088]	-0.045	[0.067]		
65歳	-0.230	[0.027]	***	-0.393	[0.036]	***	0.018	[0.074]	-0.062	[0.064]		
66歳	-0.277	[0.028]	***	-0.448	[0.035]	***	-0.043	[0.073]	0.008	[0.067]		
60歳×1947年度生	-0.051	[0.028]	*	-0.027	[0.038]		0.089	[0.085]	-0.106	[0.065]		
61歳×1947年度生	-0.054	[0.034]		-0.020	[0.045]		0.141	[0.093]	-0.181	[0.079]	**	
62歳×1947年度生	0.123	[0.036]	***	0.124	[0.048]	***	0.225	[0.108]	**	0.027	[0.083]	
63歳×1947年度生	0.069	[0.037]	*	0.043	[0.048]		0.117	[0.115]	0.160	[0.090]	*	
64歳×1947年度生	-0.045	[0.036]		-0.096	[0.046]	**	0.088	[0.113]	-0.080	[0.089]		
65歳×1947年度生	-0.023	[0.036]		-0.019	[0.047]		0.124	[0.101]	-0.083	[0.083]		
66歳×1947年度生	0.036	[0.037]		0.019	[0.046]		0.124	[0.097]	-0.039	[0.091]		
定数項	12.786	[0.056]	***	12.960	[0.072]	***	12.316	[0.145]	***	12.612	[0.141]	***
R-sq within	0.040			0.094			0.018			0.016		
R-sq between	0.038			0.035			0.027			0.009		
R-sq overall	0.030			0.059			0.022			0.010		
観測値数	19729			9561			1869			4186		
N	3316			1510			314			734		

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額 (1946・1947 年度生) ※「所得無し」を除く											
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数 (除: 自営業)									
			300人以上		30~299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.009	[0.014]	-0.018	[0.027]	-0.034	[0.029]	-0.011	[0.031]				
主観的不健康感	-0.057	[0.017]	***	-0.028	[0.031]	-0.078	[0.035]	**	-0.036	[0.037]		
60歳	-0.196	[0.021]	***	-0.388	[0.045]	***	-0.280	[0.042]	***	-0.030	[0.044]	
61歳	-0.299	[0.024]	***	-0.489	[0.050]	***	-0.343	[0.046]	***	-0.202	[0.052]	***
62歳	-0.416	[0.027]	***	-0.662	[0.051]	***	-0.391	[0.058]	***	-0.341	[0.063]	***
63歳	-0.325	[0.029]	***	-0.549	[0.056]	***	-0.265	[0.062]	***	-0.267	[0.070]	***
64歳	-0.207	[0.027]	***	-0.377	[0.049]	***	-0.233	[0.058]	***	-0.224	[0.066]	***
65歳	-0.230	[0.027]	***	-0.461	[0.050]	***	-0.307	[0.060]	***	-0.139	[0.064]	**
66歳	-0.277	[0.028]	***	-0.525	[0.049]	***	-0.355	[0.060]	***	-0.307	[0.057]	***
60歳×1947年度生	-0.051	[0.028]	*	0.049	[0.057]		0.024	[0.055]		-0.162	[0.060]	***
61歳×1947年度生	-0.054	[0.034]		-0.008	[0.071]		0.022	[0.070]		-0.071	[0.072]	
62歳×1947年度生	0.123	[0.036]	***	0.179	[0.072]	**	0.099	[0.072]		0.123	[0.086]	
63歳×1947年度生	0.069	[0.037]	*	0.105	[0.070]		0.053	[0.077]		-0.023	[0.084]	
64歳×1947年度生	-0.045	[0.036]		-0.094	[0.068]		-0.031	[0.074]		0.025	[0.085]	
65歳×1947年度生	-0.023	[0.036]		0.055	[0.068]		0.004	[0.078]		-0.096	[0.081]	
66歳×1947年度生	0.036	[0.037]		0.054	[0.066]		0.042	[0.075]		0.087	[0.076]	
定数項	12.786	[0.056]	***	13.077	[0.107]	***	12.942	[0.114]	***	12.727	[0.127]	***
R-sq within	0.040			0.115			0.050			0.036		
R-sq between	0.038			0.030			0.019			0.006		
R-sq overall	0.030			0.065			0.028			0.019		
観測値数	19729			4182			4222			3923		
N	3316			640			693			647		

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査 (第 1 ~ 10 回)」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、* は各々 1、5、10% 水準で係数が有意に 0 と異なることを表す。

附表1 公的年金含む本人所得額（ln、円）に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア2：男性1948・1949年度生まれ、57～64歳、「本人所得無し」を除く）

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額(1948・1949年度生) ※「所得無し」を除く											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位(該当コーホートのサブ・サンプル)									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.041	[0.015]	***	-0.023	[0.019]		-0.022	[0.039]	-0.089	[0.040]	**	
主観的不健康感	-0.024	[0.017]		-0.022	[0.021]		-0.017	[0.046]	-0.052	[0.043]		
57歳	0.092	[0.018]	***	0.055	[0.021]	***	0.205	[0.063]	***	0.114	[0.048]	**
58歳	0.073	[0.017]	***	0.036	[0.020]	*	0.129	[0.059]	**	0.118	[0.044]	***
60歳	-0.204	[0.023]	***	-0.359	[0.031]	***	0.157	[0.059]	***	-0.032	[0.053]	
61歳	-0.179	[0.029]	**	-0.391	[0.040]	***	0.096	[0.084]		0.140	[0.070]	**
62歳	-0.167	[0.028]	***	-0.374	[0.034]	***	0.243	[0.073]	***	0.093	[0.074]	
63歳	-0.233	[0.025]	***	-0.436	[0.032]	***	0.194	[0.069]	***	-0.041	[0.061]	
64歳	-0.149	[0.027]	***	-0.356	[0.033]	***	0.333	[0.076]	***	-0.020	[0.064]	
57歳×1949年度生	-0.021	[0.028]		-0.045	[0.033]		0.042	[0.089]		-0.059	[0.076]	
58歳×1949年度生	-0.038	[0.028]		-0.057	[0.033]	*	0.015	[0.086]		-0.036	[0.072]	
60歳×1949年度生	0.016	[0.033]		-0.007	[0.044]		-0.049	[0.077]		0.101	[0.079]	
61歳×1949年度生	-0.014	[0.037]		-0.012	[0.048]		0.013	[0.108]		-0.059	[0.086]	
62歳×1949年度生	-0.058	[0.038]		-0.060	[0.048]		-0.201	[0.100]	**	-0.007	[0.104]	
63歳×1949年度生	-0.037	[0.039]		-0.038	[0.048]		-0.022	[0.113]		-0.044	[0.095]	
64歳×1949年度生	-0.140	[0.040]	***	-0.141	[0.049]	***	-0.241	[0.114]	**	-0.094	[0.098]	
定数項	12.861	[0.061]	***	12.946	[0.078]	***	12.228	[0.162]	***	12.963	[0.161]	***
R-sq within	0.058			0.145			0.027			0.014		
R-sq between	0.022			0.014			0.004			0.002		
R-sq overall	0.034			0.091			0.015			0.004		
観測値数	19990			10134			1993			3944		
N	3538			1590			324			673		

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額(1948・1949年度生) ※「所得無し」を除く											
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数(除:自営業)									
			300人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
都道府県別失業率	-0.041	[0.015]	***	0.014	[0.028]		-0.056	[0.029]	*	-0.017	[0.032]	
主観的不健康感	-0.024	[0.017]		-0.003	[0.033]		-0.019	[0.033]		-0.042	[0.034]	
57歳	0.092	[0.018]	***	0.080	[0.039]	**	0.055	[0.030]	*	0.034	[0.037]	
58歳	0.073	[0.017]	***	0.073	[0.037]	**	0.067	[0.031]	**	-0.005	[0.033]	
60歳	-0.204	[0.023]	***	-0.403	[0.051]	***	-0.217	[0.043]	***	-0.113	[0.045]	**
61歳	-0.179	[0.029]	***	-0.482	[0.058]	***	-0.200	[0.057]	***	-0.155	[0.064]	**
62歳	-0.167	[0.028]	***	-0.430	[0.057]	***	-0.217	[0.049]	***	-0.110	[0.059]	*
63歳	-0.233	[0.025]	***	-0.457	[0.048]	***	-0.297	[0.051]	***	-0.176	[0.066]	***
64歳	-0.149	[0.027]	***	-0.432	[0.050]	***	-0.180	[0.053]	***	0.012	[0.063]	
57歳×1949年度生	-0.021	[0.028]		-0.039	[0.056]		-0.013	[0.050]		0.035	[0.060]	
58歳×1949年度生	-0.038	[0.028]		-0.070	[0.052]		-0.065	[0.051]		0.038	[0.060]	
60歳×1949年度生	0.016	[0.033]		-0.090	[0.069]		0.095	[0.063]		-0.002	[0.065]	
61歳×1949年度生	-0.014	[0.037]		0.041	[0.070]		-0.001	[0.070]		-0.012	[0.088]	
62歳×1949年度生	-0.058	[0.038]		-0.067	[0.074]		-0.022	[0.069]		-0.058	[0.082]	
63歳×1949年度生	-0.037	[0.039]		-0.016	[0.070]		0.043	[0.079]		-0.098	[0.091]	
64歳×1949年度生	-0.140	[0.040]	***	-0.109	[0.071]		-0.148	[0.077]	*	-0.236	[0.093]	**
定数項	12.861	[0.061]	***	12.936	[0.111]	***	12.931	[0.119]	***	12.738	[0.127]	***
R-sq within	0.058			0.175			0.069			0.034		
R-sq between	0.022			0.035			0.004			0.001		
R-sq overall	0.034			0.111			0.033			0.016		
観測値数	19990			4812			4512			3657		
N	3538			733			723			606		

出所：厚生労働省「中高年齢者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表J 公的年金含む本人所得額 (ln, 円) に関する固定効果線形確率モデルの推計結果(統御・処置群ペア3: 男性 1952・1953年度生まれ、53～60歳、「本人所得無し」を除く)

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額(1952・1953年度生) ※「所得無し」を除く										
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位(該当コーホートのサブ・サンプル)								
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業				
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]			
都道府県別失業率	0.010	[0.017]	0.038	[0.022]	*	0.026	[0.049]	-0.036	[0.056]		
主観的不健康感	-0.009	[0.020]	-0.029	[0.027]		0.000	[0.051]	0.037	[0.066]		
53歳	0.012	[0.029]	-0.077	[0.038]	**	0.256	[0.079]	***	0.089	[0.074]	
54歳	0.008	[0.029]	-0.091	[0.036]	**	0.319	[0.085]	***	0.100	[0.075]	
55歳	-0.025	[0.030]	-0.075	[0.038]	**	0.149	[0.087]	*	-0.005	[0.075]	
56歳	-0.056	[0.031]	* -0.100	[0.042]	**	0.008	[0.096]		-0.007	[0.076]	
57歳	-0.010	[0.032]	-0.069	[0.042]		0.030	[0.093]		0.104	[0.089]	
58歳	0.009	[0.033]	-0.041	[0.043]		-0.014	[0.095]		0.110	[0.078]	
60歳	-0.242	[0.035]	*** -0.409	[0.046]	***	0.124	[0.096]		0.030	[0.083]	
53歳×1953年度生	-0.010	[0.043]	0.033	[0.055]		0.068	[0.122]		-0.136	[0.112]	
54歳×1953年度生	-0.029	[0.042]	-0.006	[0.053]		-0.061	[0.127]		-0.121	[0.111]	
55歳×1953年度生	-0.016	[0.046]	-0.031	[0.059]		0.033	[0.146]		-0.069	[0.117]	
56歳×1953年度生	0.013	[0.050]	-0.057	[0.064]		0.278	[0.151]	*	-0.035	[0.125]	
57歳×1953年度生	-0.020	[0.046]	-0.017	[0.060]		0.096	[0.137]		-0.071	[0.117]	
58歳×1953年度生	-0.018	[0.047]	-0.055	[0.061]		0.119	[0.131]		-0.022	[0.111]	
60歳×1953年度生	0.038	[0.053]	0.068	[0.069]		0.049	[0.145]		-0.095	[0.122]	
定数項	12.807	[0.075]	*** 12.867	[0.096]	***	12.086	[0.204]	***	12.967	[0.238]	***
R-sq within	0.017		0.047			0.034			0.007		
R-sq between	0.000		0.000			0.000			0.002		
R-sq overall	0.007		0.026			0.016			0.000		
観測値数	14696		6968			1560			2156		
N	2664		1034			238			341		

被説明変数	ln 公的年金含む本人所得額(1952・1953年度生) ※「所得無し」を除く										
	(再掲)	59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数(除: 自営業)									
		300人以上		30～299人		30人未満					
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]			
都道府県別失業率	0.010	[0.017]	0.080	[0.037]	**	-0.025	[0.034]	-0.007	[0.032]		
主観的不健康感	-0.009	[0.020]	-0.059	[0.038]		0.008	[0.042]	-0.062	[0.044]		
53歳	0.012	[0.029]	-0.103	[0.061]	*	-0.066	[0.055]	0.116	[0.056]	**	
54歳	0.008	[0.029]	-0.125	[0.064]	*	-0.056	[0.052]	0.120	[0.054]	**	
55歳	-0.025	[0.030]	-0.140	[0.063]	**	-0.082	[0.058]	0.101	[0.059]	*	
56歳	-0.056	[0.031]	* -0.170	[0.067]	**	-0.108	[0.066]	0.066	[0.059]		
57歳	-0.010	[0.032]	-0.116	[0.070]	*	-0.084	[0.055]	0.132	[0.064]	**	
58歳	0.009	[0.033]	-0.130	[0.068]	*	0.024	[0.064]	0.065	[0.063]		
60歳	-0.242	[0.035]	*** -0.538	[0.077]	***	-0.276	[0.061]	***	0.072	[0.069]	
53歳×1953年度生	-0.010	[0.043]	0.121	[0.082]		0.008	[0.083]	-0.010	[0.092]		
54歳×1953年度生	-0.029	[0.042]	0.065	[0.082]		-0.032	[0.081]	-0.111	[0.089]		
55歳×1953年度生	-0.016	[0.046]	0.040	[0.091]		-0.031	[0.085]	-0.021	[0.114]		
56歳×1953年度生	0.013	[0.050]	0.079	[0.104]		-0.031	[0.095]	-0.036	[0.111]		
57歳×1953年度生	-0.020	[0.046]	0.080	[0.094]		-0.004	[0.083]	-0.091	[0.105]		
58歳×1953年度生	-0.018	[0.047]	0.129	[0.094]		-0.107	[0.092]	-0.013	[0.099]		
60歳×1953年度生	0.038	[0.053]	0.192	[0.107]	*	0.088	[0.106]	-0.089	[0.110]		
定数項	12.807	[0.075]	*** 12.797	[0.157]	***	12.992	[0.145]	***	12.694	[0.135]	***
R-sq within	0.017		0.063			0.019			0.007		
R-sq between	0.000		0.000			0.000			0.007		
R-sq overall	0.007		0.026			0.009			0.007		
観測値数	14696		3278			3164			2364		
N	2664		484			473			357		

出所: 厚生労働省「中高年者縦断調査(第1～10回)」個票に基づく筆者推計。

注: 頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表K 失業に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア1：男性1946・1947年度生まれ、59～66歳）

被説明変数	失業（1946・1947年度生）							
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）					
	Coef.	[Std. Err.]	正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業	
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]
都道府県別失業率	0.006	[0.004]	0.007	[0.006]	-0.015	[0.015]	-0.003	[0.005]
主観的不健康感	-0.011	[0.005]	**	-0.018	[0.008]	**	-0.009	[0.014]
60歳	0.014	[0.006]	**	0.054	[0.009]	***	0.055	[0.023]
61歳	0.005	[0.006]		0.030	[0.007]	**	0.065	[0.024]
62歳	0.016	[0.007]	**	0.048	[0.008]	***	0.100	[0.030]
63歳	0.017	[0.008]	**	0.052	[0.011]	***	0.101	[0.030]
64歳	0.009	[0.008]		0.044	[0.010]	***	0.064	[0.025]
65歳	0.021	[0.008]	***	0.070	[0.011]	***	0.077	[0.027]
66歳	0.015	[0.007]	**	0.056	[0.010]	***	0.037	[0.020]
60歳×1947年度生	0.007	[0.008]		0.003	[0.012]		-0.012	[0.027]
61歳×1947年度生	0.004	[0.008]		0.016	[0.011]		-0.013	[0.031]
62歳×1947年度生	0.001	[0.010]		0.005	[0.014]		0.009	[0.034]
63歳×1947年度生	-0.004	[0.009]		-0.010	[0.012]		-0.008	[0.035]
64歳×1947年度生	0.002	[0.009]		0.002	[0.012]		0.001	[0.029]
65歳×1947年度生	-0.003	[0.010]		-0.013	[0.014]		-0.008	[0.034]
66歳×1947年度生	-0.003	[0.010]		-0.010	[0.013]		0.014	[0.027]
定数項	0.006	[0.016]		-0.025	[0.024]		0.057	[0.059]
R-sq within	0.002		0.013		0.022		0.008	
R-sq between	0.001		0.007		0.002		0.001	
R-sq overall	0.001		0.010		0.013		0.005	
観測値数	23415		10762		2177		5152	
N	3451		1537		322		770	

被説明変数	失業（1946・1947年度生）							
	(再掲) 該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数(除:自営業)					
	Coef.	[Std. Err.]	30人以上		30～299人		30人未満	
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]
都道府県別失業率	0.006	[0.004]	0.009	[0.010]	0.010	[0.009]	-0.005	[0.009]
主観的不健康感	-0.011	[0.005]	**	-0.011	[0.013]		-0.010	[0.012]
60歳	0.014	[0.006]	**	0.055	[0.013]	***	0.053	[0.013]
61歳	0.005	[0.006]		0.027	[0.010]	***	0.053	[0.013]
62歳	0.016	[0.007]	**	0.054	[0.014]	***	0.063	[0.015]
63歳	0.017	[0.008]	**	0.065	[0.017]	***	0.031	[0.014]
64歳	0.009	[0.008]		0.021	[0.011]	*	0.066	[0.018]
65歳	0.021	[0.008]	***	0.055	[0.015]	***	0.077	[0.018]
66歳	0.015	[0.007]	**	0.052	[0.014]	***	0.052	[0.014]
60歳×1947年度生	0.007	[0.008]		0.007	[0.019]		0.004	[0.018]
61歳×1947年度生	0.004	[0.008]		0.028	[0.018]		-0.010	[0.019]
62歳×1947年度生	0.001	[0.010]		0.006	[0.023]		-0.012	[0.021]
63歳×1947年度生	-0.004	[0.009]		-0.019	[0.021]		0.002	[0.016]
64歳×1947年度生	0.002	[0.009]		0.028	[0.017]	*	-0.028	[0.020]
65歳×1947年度生	-0.003	[0.010]		0.027	[0.022]		-0.019	[0.022]
66歳×1947年度生	-0.003	[0.010]		-0.013	[0.018]		-0.002	[0.019]
定数項	0.006	[0.016]		-0.034	[0.038]		-0.041	[0.036]
R-sq within	0.002		0.016		0.014		0.013	
R-sq between	0.001		0.010		0.004		0.007	
R-sq overall	0.001		0.013		0.009		0.009	
観測値数	23415		4641		4824		4515	
N	3451		653		711		658	

出所：厚生労働省「中高年齢縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表L 失業に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群ペア2：男性1948・1949年度生まれ、57～64歳）

被説明変数	失業（1948・1949年度生）											
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）									
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業					
	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
説明変数												
都道府県別失業率	0.010	[0.003]	***	0.006	[0.005]		0.020	[0.012]	*	0.008	[0.004]	**
主観的不健康感	0.007	[0.004]		-0.005	[0.006]		0.020	[0.017]		0.002	[0.006]	
57歳	-0.010	[0.005]	**	0.001	[0.002]		0.047	[0.017]	***	0.003	[0.004]	
58歳	0.001	[0.004]		0.000	[0.000]	*	0.064	[0.018]	***	0.010	[0.005]	*
60歳	0.023	[0.007]	***	0.064	[0.009]	***	0.061	[0.021]	***	0.001	[0.004]	
61歳	0.011	[0.007]		0.050	[0.010]	***	0.049	[0.023]	**	0.013	[0.008]	
62歳	0.003	[0.007]		0.042	[0.008]	***	0.056	[0.024]	**	0.006	[0.007]	
63歳	0.015	[0.007]	**	0.051	[0.009]	***	0.059	[0.021]	***	0.018	[0.009]	**
64歳	0.009	[0.006]		0.047	[0.008]	***	0.056	[0.019]	***	0.010	[0.006]	
57歳×1949年度生	0.010	[0.007]		0.009	[0.005]	*	0.017	[0.027]		0.006	[0.006]	
58歳×1949年度生	-0.001	[0.006]		0.006	[0.003]	*	0.002	[0.025]		-0.005	[0.005]	
60歳×1949年度生	0.011	[0.009]		0.008	[0.013]		0.031	[0.032]		0.001	[0.006]	
61歳×1949年度生	0.010	[0.009]		0.003	[0.012]		0.043	[0.035]		-0.015	[0.008]	*
62歳×1949年度生	0.006	[0.009]		-0.007	[0.011]		-0.002	[0.032]		-0.002	[0.008]	
63歳×1949年度生	-0.001	[0.009]		-0.009	[0.012]		-0.034	[0.027]		-0.008	[0.010]	
64歳×1949年度生	0.001	[0.009]		-0.012	[0.011]		-0.041	[0.023]	*	0.007	[0.009]	
定数項	-0.015	[0.014]		-0.022	[0.020]		-0.087	[0.051]	*	-0.034	[0.016]	**
R-sq within	0.008			0.029			0.026			0.007		
R-sq between	0.001			0.000			0.000			0.000		
R-sq overall	0.005			0.021			0.017			0.002		
観測値数	24637			11767			2392			4994		
N	3697			1599			333			700		

被説明変数	失業（1948・1949年度生）											
	該当コーホート計		(再掲) 59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数(除:自営業)									
			30人以上		30～299人		30人未満					
	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]				
説明変数												
都道府県別失業率	0.010	[0.003]	***	0.005	[0.007]		0.017	[0.008]	**	0.002	[0.007]	
主観的不健康感	0.007	[0.004]		-0.006	[0.009]		0.005	[0.011]		0.002	[0.007]	
57歳	-0.010	[0.005]	**	0.001	[0.004]		0.001	[0.004]		0.022	[0.008]	**
58歳	0.001	[0.004]		0.002	[0.003]		0.010	[0.005]	*	0.017	[0.007]	**
60歳	0.023	[0.007]	***	0.071	[0.014]	***	0.069	[0.015]	***	0.034	[0.011]	***
61歳	0.011	[0.007]		0.050	[0.014]	***	0.041	[0.015]	***	0.054	[0.015]	***
62歳	0.003	[0.007]		0.054	[0.015]	***	0.042	[0.013]	***	0.026	[0.010]	**
63歳	0.015	[0.007]	**	0.047	[0.013]	***	0.069	[0.015]	***	0.045	[0.013]	***
64歳	0.009	[0.006]		0.036	[0.011]	***	0.051	[0.012]	***	0.048	[0.013]	***
57歳×1949年度生	0.010	[0.007]		0.010	[0.008]		0.014	[0.009]		0.003	[0.013]	
58歳×1949年度生	-0.001	[0.006]		0.003	[0.005]		0.005	[0.008]		0.004	[0.010]	
60歳×1949年度生	0.011	[0.009]		0.025	[0.021]		0.015	[0.021]		-0.004	[0.015]	
61歳×1949年度生	0.010	[0.009]		0.014	[0.019]		0.025	[0.021]		-0.020	[0.019]	
62歳×1949年度生	0.006	[0.009]		-0.021	[0.018]		0.015	[0.019]		-0.016	[0.012]	
63歳×1949年度生	-0.001	[0.009]		-0.013	[0.017]		-0.015	[0.020]		-0.025	[0.017]	
64歳×1949年度生	0.001	[0.009]		-0.012	[0.015]		0.006	[0.018]		-0.032	[0.017]	*
定数項	-0.015	[0.014]		-0.019	[0.029]		-0.070	[0.032]	**	-0.007	[0.027]	
R-sq within	0.008			0.036			0.035			0.011		
R-sq between	0.001			0.000			0.001			0.002		
R-sq overall	0.005			0.026			0.023			0.009		
観測値数	24637			5487			5343			4375		
N	3697			739			729			615		

出所：厚生労働省「中高年者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。

附表 M 失業に関する固定効果線形確率モデルの推計結果（統御・処置群
ペア3：男性 1952・1953年度生まれ、53～60歳）

被説明変数	失業（1952・1953年度生）										
	該当コーホート計		59歳時の従業上の地位（該当コーホートのサブ・サンプル）								
			正規職員・従業員		パート・派遣・嘱託等		自営業				
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]					
都道府県別失業率	0.004	[0.003]	0.008	[0.004]	**	0.002	[0.017]	-0.007	[0.004]	*	
主観的不健康感	0.004	[0.005]	-0.003	[0.004]		-0.001	[0.021]	0.004	[0.005]		
53歳	-0.010	[0.006]	*	0.005	[0.003]	*	0.053	[0.020]	***	-0.001	[0.001]
54歳	0.000	[0.006]		0.009	[0.004]	**	0.078	[0.023]	***	0.007	[0.007]
55歳	0.003	[0.007]		0.010	[0.004]	***	0.092	[0.025]	***	0.012	[0.009]
56歳	-0.004	[0.006]		0.003	[0.003]		0.045	[0.018]	**	0.000	[0.000]
57歳	0.000	[0.006]		-0.003	[0.003]		0.084	[0.026]	***	0.009	[0.006]
58歳	0.004	[0.006]		0.003	[0.003]		0.062	[0.023]	***	0.013	[0.008]
60歳	0.028	[0.008]	***	0.069	[0.011]	***	0.036	[0.017]	**	-0.002	[0.001]
53歳×1953年度生	0.014	[0.008]	*	0.000	[0.004]		-0.025	[0.025]		0.006	[0.006]
54歳×1953年度生	0.002	[0.008]		-0.001	[0.005]		-0.011	[0.033]		-0.009	[0.007]
55歳×1953年度生	0.004	[0.009]		-0.006	[0.005]		-0.005	[0.037]		-0.003	[0.011]
56歳×1953年度生	0.011	[0.009]		-0.002	[0.006]		0.076	[0.039]	**	0.013	[0.007]
57歳×1953年度生	0.006	[0.008]		0.006	[0.005]		-0.005	[0.036]		-0.005	[0.005]
58歳×1953年度生	0.007	[0.008]		0.001	[0.005]		-0.016	[0.030]		0.002	[0.012]
60歳×1953年度生	-0.004	[0.011]		-0.027	[0.014]	*	0.009	[0.026]		0.006	[0.007]
定数項	0.003	[0.015]		-0.033	[0.015]	**	-0.009	[0.072]		0.028	[0.016]
R-sq within	0.004			0.033			0.024			0.008	
R-sq between	0.000			0.000			0.000			0.002	
R-sq overall	0.002			0.024			0.019			0.005	
観測値数	18615			8189			1867			2780	
N	2830			1042			238			355	

被説明変数	失業（1952・1953年度生）										
	該当コーホート計		59歳時の勤め先の企業・団体等の組織全体の従業者数（除：自営業）								
			300人以上		30～299人		30人未満				
説明変数	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]	Coef.	[Std. Err.]					
都道府県別失業率	0.004	[0.003]	0.004	[0.006]	0.013	[0.007]	*	0.008	[0.010]		
主観的不健康感	0.004	[0.005]	-0.009	[0.007]	0.001	[0.009]		0.003	[0.012]		
53歳	-0.010	[0.006]	*	0.008	[0.005]		0.032	[0.011]	***	0.001	[0.001]
54歳	0.000	[0.006]		0.013	[0.007]	*	0.027	[0.010]	***	0.029	[0.012]
55歳	0.003	[0.007]		0.018	[0.008]	**	0.019	[0.008]	**	0.044	[0.014]
56歳	-0.004	[0.006]		0.012	[0.007]	*	0.016	[0.008]	*	0.004	[0.005]
57歳	0.000	[0.006]		0.009	[0.008]		0.017	[0.010]		0.006	[0.010]
58歳	0.004	[0.006]		0.019	[0.009]	**	0.005	[0.007]		0.017	[0.011]
60歳	0.028	[0.008]	***	0.099	[0.019]	***	0.041	[0.012]	***	0.039	[0.015]
53歳×1953年度生	0.014	[0.008]	*	-0.008	[0.005]		-0.023	[0.012]	*	0.019	[0.011]
54歳×1953年度生	0.002	[0.008]		0.001	[0.010]		-0.016	[0.011]		0.005	[0.017]
55歳×1953年度生	0.004	[0.009]		-0.010	[0.010]		0.004	[0.013]		-0.016	[0.018]
56歳×1953年度生	0.011	[0.009]		0.007	[0.012]		-0.004	[0.013]		0.033	[0.020]
57歳×1953年度生	0.006	[0.008]		0.009	[0.011]		-0.008	[0.013]		0.007	[0.013]
58歳×1953年度生	0.007	[0.008]		-0.011	[0.011]		-0.001	[0.009]		0.006	[0.016]
60歳×1953年度生	-0.004	[0.011]		-0.047	[0.024]	*	-0.002	[0.017]		0.003	[0.021]
定数項	0.003	[0.015]		-0.015	[0.023]		-0.054	[0.029]	*	-0.034	[0.045]
R-sq within	0.004			0.039			0.010			0.013	
R-sq between	0.000			0.000			0.001			0.002	
R-sq overall	0.002			0.029			0.006			0.007	
観測値数	18615			3820			3748			2804	
N	2830			486			477			358	

出所：厚生労働省「中高年齢者縦断調査（第1～10回）」個票に基づく筆者推計。

注：頑健推定に基づき、***、**、*は各々1、5、10%水準で係数が有意に0と異なることを表す。